

東京女子体育短期大学の特色等

(1) 当該短期大学を設置する学校法人(以下「法人」という。)の沿革の概要及び当該短期大学の沿革の概要

明治35年5月10日 「私立東京女子体操学校」を東京都小石川区に設立。
同年11月 「私立東京女子体操音楽学校」と改称。
大正10年12月 北多摩郡武蔵野村吉祥寺に移転。
昭和19年4月 専門学校令に基づき「財団法人東京女子体育専門学校」
(修業年限3年)に昇格。
昭和25年4月 学制改革により「東京女子体育短期大学保健体育科」
(修業年限2年)となる。
昭和26年3月 学校法人「藤村学園」設立。
昭和36年9月 現在の国立市富士見台に移転。
昭和37年4月 学校法人藤村学園「東京女子体育大学」(修業年限4年)
を新設。
昭和43年4月 短期大学に「幼児教育科」を新設。
昭和48年4月 短期大学に「児童教育学科」を新設。幼児教育科を廃す。
同年 短期大学保健体育科を「保健体育学科」と改称し現在に
至る。
平成18年5月10日で104周年を迎えた。

(2) 当該短期大学の所在地、位置(市・区・町・村の全体図)、周囲の状況(産業人口等)等。

所在地 東京都国立市富士見台四丁目30番地の1号
位置 東京都南西部に位置する(5ページ大学周辺地図参照)。
周囲の状況 国立市は東京都の西南部(多摩地区)にあって、面積は8.15k
m²(東西2.3km、南北3.7km)、人口は約73,000人である。
自然に恵まれた閑静な住宅街であり、大学・高校の数も多く、東京都から文教地
区の指定を受けている学園都市である。

(3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、ALOの氏名、連絡先(TEL・FAX及びEメールアドレス等)及びその略歴。

法人理事長
学校法人 藤村学園

理事長 池田浩一

所在地 東京都国立市富士見台四丁目30番地の1

電話 042-572-4131

略歴 (平成18年3月31日現在)

氏名 池田浩一(いけだ こういち)

生年月日 大正11年2月4日生(84歳)

現住所 東京都豊島区雑司が谷1の20の7

学歴 昭和22年3月 東京大学法学部卒業

昭和24年3月 東京大学大学院英米法科修了

昭和37年3月 法学博士

昭和45年4月~昭和49年3月 米国留学

職歴 昭和27年3月~昭和49年3月 法政大学法学部助教授、教授、部長を
歴任

昭和37年3月~平成 元年3月 東京教育大学、日本女子大学、日本大
学、大東文化大学大学院講師を歴任

昭和24年4月~現在に至る 弁護士

昭和58年4月~昭和61年3月 学校法人藤村学園監事

昭和61年4月~現在に至る 学校法人藤村学園理事

平成 2年4月~現在に至る 学校法人藤村学園理事長

賞罰 なし

学長

東京女子体育短期大学

学長 塩野克己

所在地 東京都国立市富士見台四丁目30番地の1

電話 042-572-4131

略歴 (平成18年3月31日現在)

氏名 塩野克己(しおの かつみ)

生年月日 昭和19年8月4日生(61歳)

現住所 東京都八王子市暁町1-18-12

学歴 昭和42年3月 東京教育大学体育学部卒業

昭和46年3月 東京教育大学大学院体育学研究科修了

職歴 昭和48年4月~昭和49年3月 東京女子体育大学助手

昭和49年4月~平成 4年3月 東京女子体育大学講師~助教授を歴
任

昭和49年4月~平成 4年3月 東京女子体育短期大学講師~助教授
を併任

昭和56年4月~平成 7年3月 東京女子体育大学・東京女子短期大
学寮生指導主任

平成 4年4月～現在に至る	東京女子体育大学教授
平成 4年4月～現在に至る	東京女子体育短期大学教授併任
平成 7年4月～平成11年3月	東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学生部長
平成11年5月～平成15年5月	学校法人藤村学園評議員
平成14年4月～現在に至る	東京女子体育大学学長
平成14年4月～現在に至る	東京女子体育短期大学学長
平成14年4月～現在に至る	学校法人藤村学園理事

賞 罰 なし

A L O

学校法人 藤村学園・東京女子体育短期大学
理事・教授 阿 部 征 次

所在地 東京都国立市富士見台四丁目30番地の1

電 話 042-572-4131

F A X 042-576-2397

Eメールアドレス abeseijir@twcpe.ac.jp

略 歴 (平成18年3月31日現在)

氏 名 阿部征次(あべ せいじ)

生年月日 昭和19年7月1日生(61歳)

現住所 東京都青梅市野上町1-201-5

学 歴 昭和42年3月 東京教育大学体育学部卒業

平成16年9月 桜美林大学大学院国際学研究科

大学アドミニストレーション専攻修了

職 歴 昭和42年4月～昭和45年3月 仙台大学助手

昭和45年4月～昭和51年3月 日本女子体育大学助手～講師歴任

昭和51年4月～平成 4年3月 東京女子体育大学講師～助教授

平成51年4月～平成 4月3月 東京女子体育短期大学講師～助教授併任

平成 4年4月～現在に至る 東京女子体育大学教授

平成 4年4月～現在に至る 東京女子体育短期大学教授併任

平成 7年4月～平成 9年3月 東京女子体育大学女子体育研究所長

平成11年4月～平成15年3月 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学教務部長

平成11年5月～現在に至る 学校法人藤村学園評議員

平成16年4月～現在に至る 学校法人藤村学園理事

平成16年4月～現在に至る 学校法人藤村学園入試広報室長を兼任

賞 罰 なし

(4) 当該短期大学の現在の設置学科に至る過去7ヶ年の改廃状況及び現在の設置学科ごとの入学者数、定員充足率。

過去7ヶ年の改廃状況

保健体育学科は、平成11年度までは臨時定員増により1学年200人であったが、平成12年度から臨時定員増の解消により1学年100人となり現在に至っている。

・入学定員の変遷

学 科 名	11年度まで	12～17年度
保健体育学科	200人	100人
児童教育学科	150人	150人

現在(平成18年度)の設置学科の入学者数、定員充足率

平成18年5月1日現在

学 科 名	入学者数	定員充足率
保健体育学科	129人	1.29
児童教育学科	160人	1.07

(5) 当該短期大学における過去3ヶ年に入学した学生の出身地別人数及び割合(10程度の区分)

短期大学ではあるが、学生は5ページに示すように全国各地から入学してきているという点に本学の特徴をみることができる。

(6) 法人が設置する他の教育機関の所在地、現在の入学定員、収容定員とそれぞれの実員。

東京女子体育大学

所在地 東京都国立市富士見台四丁目30番地の1

平成18年5月1日現在

学科名	入学定員	入学者実数	収容定員	収容実数
体育学部体育学科	300人	389人	1,300人	1,682人

(7) その他

特になし

大学周辺地図



東京女子体育短期大学 年度別・学科別入学者推移

	平成17年度				平成16年度				平成15年度			
	計	(%)	保体	児教	計	(%)	保体	児教	計	(%)	保体	児教
北海道	2	0.6	1	1	4	1.3	2	2	1	0.3	1	0
東北	19	5.8	14	5	22	6.9	11	11	19	5.6	10	9
関東	256	77.8	97	159	245	77.3	100	145	259	76.2	99	160
甲信越	31	9.4	16	15	25	7.9	11	14	37	10.9	17	20
中部	6	1.8	3	3	8	2.5	7	1	8	2.4	6	2
近畿	4	1.2	2	2	5	1.6	5	0	4	1.2	1	3
中国	5	1.9	2	3	1	0.3	1	0	1	0.3	1	0
四国	2	0.6	1	1	2	0.6	2	0	2	0.6	2	0
九州	4	1.2	1	3	5	1.6	4	1	8	2.4	5	3
その他	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	1	0.3	0	1
合計	329	(100.0)	137	192	317	(100.0)	143	174	340	(100.0)	142	198

建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

【建学の精神、教育理念について】

(1)まず建学の精神・教育理念が確立していればそれを記述し、その建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

1 本学は、心身共に健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の養成を建学の精神としている。

2 藤村トヨの建学精神を基底において、新たな「知」の創造と活用を通じて、社会や人類の発展に貢献する人材の育成を教育理念としている。

3 設立は 1902 年であるが、その時代は女性が運動やスポーツを行うことが容易に認められる社会ではなかった。しかし、スポーツ指導者の中には「女子体育は女子の手で」を標榜する者も現れた。そのような時代に、自身、運動によって命を救われた藤村トヨは女性にとっての運動の必要性を深く感じ、女性の運動普及のためには女子体育指導者が不可欠であるとしたことから、このような建学の精神・教育理念が生まれた。

添付資料 1 大学要覧 p1

2 学生便覧 p4

参考資料 1 藤村学園 100 年のあゆみ p8-9

(2)次に現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

1 1983 年藤村トヨ像を建立し、2002 年には藤村トヨの精神を伝える「腰伸ばせ 即腹の力」を含む言葉を刻んだ石碑を建立し、建学の精神・教育理念を学生や教職員に伝えている。

2 80 周年、100 周年には記念事業の一つとして、それぞれ「藤村学園八十年のあゆみ」「藤村学園 100 年のあゆみ」を刊行し、全学生・全教職員に配布し、学園への理解を深める手だてとした。

3 藤村トヨの教育観に共鳴した鶴見総持寺の新井石禅老師が揮毫した扁額を大会議室に掲げるとともに、校訓として内容の解説文を添えて学生に掲示し、建学の精神・教育理念の浸透を図っている。

4 建学の精神や教育理念が明確に記述されている資料に関して、80 周年・100 周年記念誌の編集委員会が発見に努力した。藤村トヨはじめ関係者の著作物や実践記録などの資料を手がかりに明確にした。その精神は脈々と受け継がれ、2002 年教育改革第一プロジェクトでは、協議を始めるに先だってこれらについて協議するなど、社会の変化に対応して見直しを行っている。

参考資料 2 写真 藤村トヨ像と石碑

3 藤村学園八十年のあゆみ

- 1 藤村学園100年のあゆみ
- 4 写真 新井老師揮毫校訓
- 5 平成14・15年度自己点検・評価報告書 p5-8
- 6 教育改革報告書(教育方法改善プロジェクト)最終報告 p2-6)

【教育目的, 教育目標について】

(1)多くの短期大学が複数の学科・専攻(専攻科を含む。以下「学科等」という。)を設置しておられます。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げておられるのではないのでしょうか(例えば学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等)。

したがって、ここではそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

- 1 保健体育学科設立時に、本学は保健体育に関する研究教授を行い、有能な女子体育指導者を養成すると共に、健全なよき社会人を育成することを目的とした。
- 2 その後の社会の変化等に対応し、社会体育の振興と生涯スポーツの普及に伴う、社会体育指導者の期待にも応えるとともに、現在は一般企業で活躍できる人材育成も視野に入れている。
- 3 各種スポーツ指導者としての公的資格への道を講じ、多様な進路に対応できることを目指している。
- 4 児童教育学科は、幼児・児童に関する研究・教授を行ない、幼稚園および小学校の有能な指導者を養成するとともに、健全な社会人を育成することを目的としている。
- 5 教員養成を目的として、ものづくり、動きづくり、音づくりなど、実践力を持つ指導者の養成を目指している。
- 6 さらに具体的に学校教育・社会教育・家庭教育を含む生涯教育を背負って立つことのできる、健全な信頼される女子教育者の育成を目指している。

添付資料 2 学生便覧等 p4

参考資料 1 藤村学園100年のあゆみ p118 p127 p147

(2)それぞれの学科等の教育目的や教育目標は、現在はどのような方法で学生や教職員に周知しているかを記述して下さい。

- 1 全学生・教職員に年度初めに配布する学生便覧に、「本学の教育」として掲載している。履修の手引きには、「カリキュラムの意義」として掲載している。
- 2 本学においては、長い期間、教員の養成のみが自明の教育目的・教育目標として捉えられ、よき教員を目指すことがよき社会人の養成につながるという面で教育機能を果たして来た。その後社会の変化に応じ教育目的・教育目標の検討を重ね、目的・目標は幅広く捉えられるようになってきた。今後さらに幅広く検討を重ねながら、徹底を図っていくことになる。

添付資料 2 学生便覧 p4

参考資料 7 履修の手引き p49

【定期的な点検等について】

(1)建学の精神や教育理念の解釈の見直しや教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等についても記述して下さい。

- 1 建学の精神や教育理念の解釈の見直しを定期的に行う規程や組織は、明確には設置されていない。これまで80周年や100周年の記念誌の編集にあたって、明示されていなかった建学の精神や教育理念の検討がなされ、教育改革の出発に当たっても検討した。
- 2 建学の精神が教育目的や教育目標に反映しているかなどの点検は、学生便覧や履修の手引きの見直しという形で教務委員会によって毎年行われている。
- 3 今後見直しのための組織や、理事会・教授会で審議することを含めた手続き等の検討が必要と思われる。

(2)建学の精神や教育理念の解釈の見直しや教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等について、理事会又は短期大学教授会がどのように関与しているかを記述して下さい。

- 1 建学の精神や教育理念の解釈の見直しが本格的に行われる場合、検討の方向や内容について教授会は常に協議し、理事会も節目節目に協議することになる。
- 2 教育目的や教育目標の点検は、教務委員会で管理され、検討が必要とされた場合、教育課程編成委員会等の協議を経て教授会で協議される。
- 3 それらを学生や教職員に周知する施策等は、教務委員会・学生委員会等で検討され教授会に報告される。教授会の報告及び協議事項は理事会で検討されている。
- 4 本学における建学の精神や教育理念の解釈の見直しや教育目的や教育目標の点検、周知のための施策等は適切に機能している。

添付資料 3 教授会規程

参考資料 8 藤村学園規程集（教務委員会規程）

【特記事項について】

(1)この《 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述して下さい。

また当該短期大学の独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述して下さい。

- 1 建学の精神・教育理念や学園の歴史への理解を深めるために、年度当初のフレッシュウイーク期間中に新入生を対象に、「学園の歴史」の時間を設けている。
- 2 「学園の歴史」の時間には、100周年記念事業として作成したビデオを見せたり、関係者の話を聞かせることにより、理解を深めている。
- 3 児童教育学科1年生を対象に、野外活動の実習のプログラムにフレッシュマン教育の内容を持たせ、学長講話やクラス担任との交流を通して教育理念等の周知に努力している。保健体育学科を対象とする同種のセミナーの持ち方は検討課題である。

参考資料 9 フレッシュウイーク日程表

10 『学園の歴史』配付資料

11 野外活動実習&フレッシュマンセミナー報告書

(2)特別の事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

教育の内容

【教育課程について】

(1)まず当該学科等の教育目的・教育目標を示して下さい。

1 保健体育学科は保健体育に関する研究教授を行い、有能な女子体育指導者を養成すると共に、健全なよき社会人を育成することを目的としている。

その後の社会の変化等に対応し、社会体育の振興と生涯スポーツの普及に伴う、社会体育指導者の需要にも対応すると同時に、一般企業にも対応できる人材育成も目指している。

各種スポーツ指導者としての公的資格取得への道を講じ、多様な進路に対応できることを目指している。

2 児童教育学科は、幼児・児童に関する研究・教授を行ない、幼稚園および小学校の有能な指導者を養成するとともに、健全な社会人を育成することを目的としている。

教員養成を主たる目的として、ものづくり、動きづくり、音づくりなど、実践力をもつ指導者の養成を目指している。

さらに具体的に学校教育・社会教育・家庭教育を含む生涯教育を背負って立つことのできる、健全な信頼される女子教育者の育成を目指している。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 1 藤村学園100年のあゆみ

(2)次に当該学科等の現在の教育課程を、次の例示を参考に表を作成し記載して下さい。なお学科等内に幾つかの履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

1 保健体育学科の教育課程表

平成 18 年 4 月 1 日

授業科目名	科目の種類	授業形態				単 位				教員配置		前年度の履修人数	備考
		講義	実技講義	演習	実習	必修	選択必修	選択	自由	専任	兼任		
専門以外	法と生活(日本国憲法)					2						123(1)	4科目8単位
	歴史と人間					2						65(1)	
	情報機器の操作					2						138(2)	
	思想と人間観					2						57(1)	
	言語と表現					2						12(1)	
	生命の科学					2						82(1)	
	環境と自然保護					2						130(1)	
	外国語コミュニケーション(英語)					2						135(2)	

科目	外国語コミュニケーション(英語)					2					35(1)	科目	
	海外英語講座						2				1(1)		
	社会奉仕体験理論						1				22(1)		
	社会奉仕体験実習						1				0(1)		
専門・基礎理論	音楽					2					149(4)	5科目	
	体育原理					2					141(1)		
	体育史					2					33(1)		
	体育経営管理学					2					132(1)		
	体育心理学					2					140(1)		
	体育社会学					2					84(1)		
	生理学					2					153(1)		
専門・基礎実技	スポーツ医学					2					139(1)	5科目	
	体づくり運動					2					96(2)		
	器械運動					2					41(2)		
	陸上競技					2					154(2)		
	球技A					2					59(2)		
	球技B					2					77(2)		
	ダンス					2					149(2)		
専門・選択実技	水泳					2					139(2)	2科目 4単位	
	スキー					2					30(1)		
	新体操					2					5(1)		
	器械運動					2					15(1)		
	陸上競技					2					1(1)		
	球技A					2					104(1)		
	球技B					2					134(2)		
専門・選択実技	ダンス					2					7(1)	1科目	
	水泳					2					10(1)		
	卓球・バドミントン					2					102(2)		
	キャンプ					2					11(1)		
専門・選択	エアロビック・エクササイズ					2					116(2)	1科目	
	運動学						2				118(1)		
	衛生学及び公衆衛生学						2				138(1)		
	学校保健						2				118(1)		
	学校保健						2				80(1)		
	体育・スポーツ行政学						2				42(1)		
	バイオメカニクス						2				91(1)		
	スポーツ栄養学						2				137(1)		
	コーチング論						2				134(1)		
	体力トレーニング論・実習						2				109(2)		
	スポーツ社会学						1				24(1)		
	テーピング・マッサージ						2				136(1)		
	施設の経営管理						2				50(1)		
	サービス概論						1				13(1)		
スポーツ心理学						2				90(1)			
専門・共通選択	スポーツ法学						2				14(1)	1科目	
	運動生理学						2				108(1)		
	運動処方論						2				117(1)		
	体育測定・統計						2				130(1)		
	保健体育授業研究						2				18(1)		
	学校体育経営論						2				5(1)		
	余暇レクリエーション論・実習						2				103(1)		
	ゴルフ						1				11(1)		
サッカー						1				52(1)			

ジャズダンス						1						11(1)	
スケート						1						6(1)	
スキー						1						31(1)	
マリンスポーツ						1						17(1)	
水泳（海浜）						1						2(1)	

卒業要件最低修得単位数 合計 62単位

教職 に 関 す る 科 目	教職と教師				2								106(1)	教 職 必 修
	教育原理				2								125(1)	
	教育心理学				2								114(1)	
	教育課程論				2								89(1)	
	保健体育科教育法				2								123(1)	
	保健体育科教育法				2								112(1)	
	道徳教育の研究				1								105(1)	
	特別活動の研究				1								113(1)	
	教育方法				1								88(2)	
	生徒指導論（進路）				2								91(1)	
	教育相談				2								88(1)	
	総合演習				2								104(2)	
	教育実習				5								79	

2 児童教育学科の教育課程表（幼稚園教諭免許志望者）

平成 18 年 4 月 1 日

授業科目名	科目の 種別	授業形態				単 位				教員配置			前年度 の履修 人数	備 考
		講 義	実技 講義	演 習	実 習	必 修	選 択 必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
思想と人間観						2							57(2)	2 科 目
児童と文学						2							107(2)	
歴史と人間						2							59(2)	
自然と生命						2							151(2)	
法と生活						2							169(1)	
情報機器の操作						2							360(4)	
野外活動（含水泳）						2							198(4)	
外国語コミュニケーション(英語)						2							194(4)	
英会話（中級）								2					12(1)	
海外英語講座								2					5(1)	
情報処理								1					11(1)	
児童文化								2					76(1)	
リトミック								1					31(1)	
レクリエーション演習								1					33(1)	
幼児教育国際比較								2					42(1)	
幼児教育国際比較								2					8(1)	
生涯学習								2					43(1)	
社会奉仕体験理論								1					11(1)	
社会奉仕体験実習								1					0(1)	
社会福祉								1					100(1)	
児童福祉								1					102(1)	
小児保健								1					100(1)	
小児栄養								1					100(1)	
養護原理								1					96(1)	
精神保健								1					96(1)	
国語						2							193(2)	
算数								2					38(1)	

教科 に 関 する 科 目	生活						2						11(1)		
	図画工作					2							181(4)		
	音楽(器楽)					2							207(12)		
	音楽(ソルフェージュ)					2							206(4)		
	音楽(伴奏)					2							177(12)		
	造形演習					1							141(4)		
	造形演習					1									
	幼児体育 A					1								198(4)	
	幼児体育 B					1								199(4)	
	幼児体育					1								190(4)	
	幼児体育					1								167(4)	
	国語表現(文章)					2								193(2)	
	国語表現(音声)					2								197(2)	
	表現運動					2								172(4)	
	教職 に 関 する 科 目	教職と教師					2							195(2)	
		教育原理					2							197(2)	
		児童心理学					2							238(2)	
		教育課程論					2							222(2)	
教育方法						2							192(4)		
教育心理学											2		82(1)		
心身障害児教育											2		53(1)		
保育内容指導法(健康)						2							174(2)		
保育内容指導法(人間関係)						2							190(2)		
保育内容指導法(環境)						2							176(2)		
保育内容指導法(言葉)						2							172(2)		
保育内容指導法(造形表現)						2							192(4)		
保育内容指導法(音楽表現)						2							170(4)		
保育内容指導法(身体表現)						2							96(2)		
教育相談						2							175(2)		
幼児理解						2							170(2)		
総合演習						2							204(4)		
教育実習						5									

卒業要件最低修得単位数 合計 69単位

3 児童教育学科の教育課程表(小学校教諭免許志望者)

平成18年4月1日

科目の 種別	授業科目名	授業形態				単 位				教員配置			前年度 の履修 人数	備 考
		講 義	実技 講義	演 習	実 習	必 修	選 択 必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
専 門 以 外 の 科 目	思想と人間観						2						57(2)	2 科 目
	児童と文学						2						107(2)	
	歴史と人間						2						59(2)	
	自然と生命						2						151(2)	
	法と生活						2						169(1)	
	情報機器の操作						2						360(4)	
	野外活動(含水泳)						2						198(4)	
	外国語コミュニケーション(英語)						2						194(4)	
	英会話(中級)									2			12(1)	
	海外英語講座									2			5(1)	
情報処理									1			11(1)		
児童文化									2			76(1)		
リトミック									1			31(1)		

	レクリエーション演習						1					33(1)		
	幼児教育国際比較						2					42(1)		
	幼児教育国際比較						2					8(1)		
	生涯学習						2					43(1)		
	社会奉仕体験理論						1					11(1)		
	社会奉仕体験実習						1					0(1)		
	社会福祉						1					100(1)		
	児童福祉						1					102(1)		
	小児保健						1					100(1)		
	小児栄養						1					100(1)		
	養護原理						1					96(1)		
	精神保健						1					96(1)		
教 科 に 関 す る 科 目	国語					2						193(2)		
	社会						2					19(1)		
	算数						2					38(1)		
	理科						2					27(1)		
	生活						2					11(1)		
	家庭						2							
	図画工作					2						181(4)		
	音楽（器楽）					2						207(12)		
	音楽（ソルフェージュ）					2						206(4)		
	音楽（伴奏）					2						177(12)		
	造形演習							1				144(4)		
	造形演習							1						
	幼児体育 A							1				198(4)		
	幼児体育 B							1				199(4)		
	幼児体育							1				190(4)		
	幼児体育							1				167(4)		
	体育 A					1						89(2)		
	体育 B					1						92(2)		
	体育 A					1						2(1)		
	体育 B					1								
国語表現（文章）					2						193(2)			
国語表現（音声）					2						197(2)			
表現運動					2						172(4)			
教 職 に 関 す る 科 目	教職と教師					2					195(2)			
	教育原理					2					197(2)			
	児童心理学					2					238(2)			
	教育課程論					2					222(2)			
	国語科教材研究					2					119(2)			
	社会科教材研究					2					110(2)			
	算数科教材研究					2					109(2)			
	理科教材研究							2			30(1)			
	音楽科教材研究					2					108(2)			
	図工科教材研究					2					112(2)			
	体育科教材研究					2					112(2)			
	生活科教材研究							2			28(1)			
	家庭科教材研究							2						
	道徳教育の研究					1						106(1)		
	特別活動の研究					1						102(1)		
	教育方法					2						192(4)		
	教育方法					2						76(2)		
教育心理学							2				82(1)			

心身障害児教育							2					53(1)	
保育内容指導法(健康)							2					174(2)	
保育内容指導法(人間関係)							2					190(2)	
保育内容指導法(環境)							2					176(2)	
保育内容指導法(言葉)							2					172(2)	
保育内容指導法(造形表現)							2					192(4)	
保育内容指導法(音楽表現)							2					170(4)	
生徒指導論指導法(進路)						2						107(1)	
教育相談						2						175(2)	
幼児理解							2					170(2)	
総合演習						2						204(4)	
教育実習						5							

卒業要件最低修得単位数 合計 69単位

添付資料 2 学生便覧

参考資料 7 履修の手引き

(3)教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置については、記載いただいた教育課程とシラバス(参考資料)等を評価員は詳細に検討することにより理解をしたいと考えていますが、加えて訪問調査の際に、評価員から幾つかの質問をさせていただくことになると思われま。ここでは上記の事項について特に強調したいことがあれば記述して下さい。

- 1 教養教育については、専門以外の科目として「歴史と人間」「思想と人間観」「生命の科学」「環境と自然保護」「自然と生命」等を開講してきた。また、平成17年度に新入生を対象として、フレッシュウィーク期間中に「学園の歴史」の時間を1コマ設け、学園への理解を深める試みをしたが、まだ不十分であるので、より積極的な「教養講座」も含めて今後検討していく。
- 2 専門教育としての内容に関しては、特に児童教育学科においては、平成17年度から学生のニーズに応え、より実践的な指導者の養成を目指してものづくり科目(「造形演習」「造形演習」)を新設した。さらに幼児・児童の各種運動の指導力を育成するために、体育実技系科目(「幼児体育 A」「幼児体育 B」「体育 A」「体育 B」「体育 A」「体育 B」等)を充実した。
- 3 授業形態のバランスについては、保健体育学科では卒業要件単位数の約4分の1が「実技・講義」科目であり、他は「講義」科目、「演習」科目等である。児童教育学科では演習科目が多く開講されており、実践的教育に力を注いでいる。
- 4 専門以外の科目は、時間割の都合で同時開講となる場合があるが、おおむね選択は保障されている。
- 5 必修・選択のバランスについては、保健体育学科では建学の精神を考慮した「音楽」が必修である以外は、全て選択科目もしくは選択必修科目であり、学生が自由に履修計画を立てられるようになっている。児童教育学科では教職との関係及び建学の精神から必修科目としている科目が多くあり、選択科目は少ない。
- 6 それぞれの授業は、短期大学にふさわしい内容とレベルを有しており、単位認定と評価は適切に行われている。

参考資料 7 履修の手引き p49-51、p66、p68-69、p72-73

14 科目別履修者数一覧資料

15 科目別履修登録者数一覧資料

(6)卒業要件単位数及びその他の卒業要件(必修単位の修得、学生納付金の納付など)を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

1 卒業要件は下記の通りである。

保健体育学科：2年以上の在学、62単位以上の修得

その他(必修科目の単位修得、学生納付金の納付)

児童教育学科：2年以上の在学、69単位以上の修得

その他(必修科目の単位修得、学生納付金の納付)

2 卒業要件を学生に理解させるために、履修の手引きを作成して学生に配付している。

3 1年生に対しては入学直後のフレッシュウィークの中で90分2コマを使って説明し、さらに後期授業開始直前に前期までの成績通知表を渡して確認させている。

4 2年生に対しては前期授業開始前のフレッシュウィークの中で1年次の成績通知表を渡して、90分1コマを使って説明するとともに、後期授業開始直前に前期までの成績通知表を渡して、最終確認をさせている。

5 前期の履修登録後及び後期の履修修正登録後に、個別の履修指導を行っている。

6 履修登録後に卒業に問題が生じそうな2年生には、個別の履修指導を行っている。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 7 履修の手引き

9 フレッシュウィーク日程表

(7)教育課程の見直し、改善について、当該学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば当該学科等の責任者(学科長、学科主任等。以下、「学科長等」という)が記述して下さい。

1 教育課程の点検・評価は、平成16年度は教育改革推進本部が業務の一環として行っていたが、平成17年度には教育課程編成委員会が整備された。

2 教育課程改善・充実の手順・方法については、平成16年度は教育改革推進本部や教務委員会等で問題の解決に対処したが、平成17年度後半からは教育課程編成委員会で行うことになった。

3 教育課程を管理している教務部長は、教養教育の充実の必要性がある以外は、おおむね妥当と考えている。強いて挙げるならば、保健体育学科では、球技等の組み合わせ科目の成績の分割表示及び武道関連科目新設の検討が課題となろう。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 16 教育課程編成委員会設置に関する資料

【授業内容・教育方法について】

(1)シラバスあるいは講義要項が作成されていない場合はその事由等を記述して下さい。なおシラバスあるいは講義要項の内容については、訪問調査の際に、評価員から関連の質問をさせていただくことになります。

- 1 全授業科目についての授業内容の概要を記した「授業ガイド」が作成されており、冊子として学生に配付されている。
- 2 授業担当者は詳細な授業の計画等を記述したシラバスを作成し、授業ガイダンス時に学生に配付しており、おおむね効果的に活用されている。授業終了後に実施した授業との関連を記述した「シラバスに基づく授業展開実施報告書」も作成されている。
- 3 シラバスは学生に配付するとともに教務課に2部提出し、全科目をまとめて製本の上、学生や教員が閲覧できるようにしている。
添付資料 2 学生便覧
参考資料 17 シラバス
18 シラバスに基づく授業展開実施報告書
19 授業ガイド

(2)学生の履修態度、学業への意欲等について、当該学科長等はどうのように把握し受けとめておられるか記述して下さい。

- 1 保健体育学科の学生に関しては、卒業要件である62単位で卒業する学生がいる一方、多くの単位を修得し、複数のスポーツ指導者資格を取得して卒業する学生があり、多様化している。
- 2 児童教育学科の学生に関しては、小学校教員免許コースの学生は学業に意欲的に取り組む学生が比較的多い。一方、幼稚園教員免許コースの学生には学習意欲が低い学生も一部見られる。しかし、平成17年度に、幼保一元化の動向に合わせて保育士資格関連科目を開設したところ、幼稚園教員免許コースの学生(1年生)の約60%が履修し、意欲的な面を見ることができた。
- 3 両学科ともに、講義系科目では学習意欲に欠け、学習内容を理解しようとしぬ学生も見られるが、全般的には真面目に、かつ意欲的に学習に取り組む学生が比較的多く見られる。
- 4 教務部長は、授業担当者による授業内容や授業方法の検討とともに、スチューデントアシスタントを活用する等の短期大学としての組織的な対策が早急に必要と考えている。
添付資料 2 学生便覧
参考資料 20 平成16年度保健体育学科卒業生の単位・資格取得状況
21 平成17年度保育士資格関連科目の履修者名簿
22 シラバスに基づく授業の改善(女子体育研究所研究集録)

【教育改善への努力について】

(1)学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。

- 1 平成10年度から平成16年度までは、自己点検評価実施検討部会が用意したアンケート用紙を用いて（授業担当教員が独自にアンケート用紙を作成する場合もあった）最終授業時間を中心に授業担当者が調査を実施し、各自で集計・分析した上で、教育改革推進本部へ報告していた。
- 2 アンケート調査を実施する教員がしだいに増えてきたこともあり、平成17年度からは、授業改善の成果を一層確実なものにするために、教育改革推進室が準備したアンケート用紙を用いて全教員・全科目で調査することになり、実施後の集計は業者に委託して行っている。
- 3 調査の実施に際しては、授業担当者は調査係の学生を推進室に報告するだけで、調査には立ち会わない。係の学生が調査対象授業時の前に推進室から調査用紙を受け取り、授業が終了し担当教員が退室した後に、学生に配付・回収し、推進室に届ける。
- 4 平成17年度からは全ての授業で授業評価アンケートを実施し、学生から改善に向けての意見を聴取している。
- 5 全授業担当者が学生にシラバスを配付し、また、シラバスに基づく授業展開実施報告書を提出し、学生による授業評価アンケートの結果を受けて授業改善方を教育改革推進室へ報告している。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 23 授業評価関連資料

17 シラバス

18 シラバスに基づく授業展開実施報告書

(2)短期大学全体の授業改善（FD活動及びSD活動等）への組織的な取り組み状況について記述して下さい。また学長等は当該短期大学の授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

- 1 平成17年度には、学生による授業評価結果を受けて授業担当者が改善方策について報告し、報告された事項のうち教室の照明の不具合等直ちに改善できる点については、教育改革推進室から該当授業担当者に依頼部署等のアドバイスをし改善を図った。
- 2 授業改善のための組織としては、平成16年度までは教育改革推進本部（8つのプロジェクトからの報告を受けて、最終判断を行う組織）を設置していたが、平成17年度からは教授である理事を長とする教育改革推進室を設置し、教育改革推進本部の機能を引き継ぎ継続的に教育改革を推進することとした。
- 3 平成16年度にはFD活動として、女子体育研究所が中心となって公開授業を実施した。具体的には、大規模授業の「運動学」の他、研究所員が担当する「器械運動」「陸上競技」「ダンス」などの授業を全教員に公開し、個々の教員が自分の授業改善を検討するための機会を設けた。これらの授業には多くの教員が参加・研修したが、委員会の活動としては十分とはいえない状況にある。また、平成17年度には外部講師を招いての「個

個人情報保護法に関する勉強会」を、教員を対象として開催した。

4 SD活動としての職員の外部研修としては、私大協、短大協等が実施する研修に参加させている。一方、内部研修としては、親和会など、教員と事務職員の交流・意見交換の場を設置している。また、宿泊研修会を通じて、理事長の講話、地方の歴史や文化の学習などにより見聞を広め一般教養を高めるとともに、部館長等の教員と事務職員との交流・意見交換の場を設定している。

5 学長は、授業改善のために、学生へのシラバスの配付、シラバスに基づく授業展開実施報告書の作成、全授業科目での学生への授業評価アンケートの実施、授業評価結果を受けての授業担当者からの改善方策についての報告等を実施していることから、授業改善のための基本的方向としては適切と考える。また、教員の能力開発のための個人研究費及び共同研究費についても適切と考える。今後は、これらを総合して、各授業科目担当教員が翌年度の授業改善に取り組めるよう、環境づくりをする必要がある。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 17 シラバス

18 シラバスに基づく授業展開実施報告書

24 公開授業実施資料

(3)担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、又は兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 兼任教員を含めて、研究室（特に実技系研究室）内や一部領域内では授業内容調整が図られている。一方、専門分野に教員が一人しかいない理論系教員間では、さらに調整を活発にする必要がある。

2 平成18年度からは、兼任教員と関係研究室が教育研究予算に関して内容調整を行った上で、予算申請をすることになった。

3 平成17年度のカリキュラム改正に際して、平成16・17年度に体育実技領域の全教員で児童教育学科の体育実技科目について、授業内容の調整を行った。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 25 開講科目授業担当者調査票

【特記事項について】

(1)この《教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組みなど、当該学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

1 国際理解教育としての「海外英語講座」と「幼児教育国際比較」

1) 「海外英語講座」(保健体育学科・児童教育学科)

「海外英語講座」は夏季休業中の2週間を使い、アメリカ・コロラド州でホー

ムステイをしながら、語学やアメリカ文化の学習をしている。

2) 「幼児教育国際比較」(児童教育学科)

「幼児教育国際比較」は後期授業終了後の2週間アメリカ・コロラド州でホームステイをしながら、アメリカ文化の学習や幼児に対する指導実践を体験している。さらに、「幼児教育国際比較」を履修した学生が学習を深めるための機会として、「幼児教育国際比較」を用意している。

2 インターンシップ確立に向けた「社会体育施設実習」(保健体育学科)

将来、インターンシップへ発展させることを視野に、3週間の社会体育施設実習(3単位)の導入を平成17年度に教授会決定し、平成18年度入学生から適用することにした。

3 伝統の継承と発展

1) 創作オペレッタ発表会(児童教育学科)

音楽体操学校として出発した本学の伝統を継承する活動として、卒業学年の2月に、大学外の施設に近隣幼稚園の園長や園児等を招いて、学生が授業である保育内容指導法(音楽表現)の課外活動として、学生たち自身の脚本・演出・音楽・出演による創作オペレッタ発表会を行っている。平成17年度は31回目の発表会であった。

2) 授業科目「野外活動」でのフレッシュマンセミナー(児童教育学科)

幼児教育科の設置(昭和43年)とともに「自然観察学習」として始まった宿泊学習は、内容を改善しながら学生と教員が宿泊活動を通して触れ合うという精神を引き継いで来た。平成16年度からは導入教育も意図して、授業科目「野外活動」の宿泊日数を増やし、授業担当者に加えてグループ担任教員も参加して、フレッシュマンセミナーを実施している。その中で、野外活動に加え建学の精神の学習や本学の伝統としてのリズム体操等の活動を行っている。

3) 授業科目「新体操」(保健体育学科)

運動・スポーツの一つであり、本学の伝統であるリズム体操を授業に取り入れクラブ員でなくても新体操を経験できるようにしている。

4) 体育実技科目の充実(児童教育学科)

本学科の体育実技科目は、教員免許必修単位数を超えて実施してきたが、体育大学にある児童教育学科としての特性を一層生かすため、平成17年度からは体育実技科目を充実した。

4 シラバスに関する本学独自のシステム(保健体育学科・児童教育学科)

本学では、全科目の概要を冊子にした「授業ガイド」、具体的な授業計画としての「シラバス」、教員が自分の授業を反省し、次年度に向けての授業改善のための「シラバスに基づく授業展開実施報告書」の3点をセットにして授業を展開し、授業の改善に努めている。

また、平成16年度には女子体育研究所の研究として、「シラバスに基づく授業の改善」をまとめた。

5 ボランティア活動の単位化(保健体育学科・児童教育学科)

学生のボランティア活動の実績を踏まえて、平成17年度から「社会奉仕体験理論」(1単位)と「社会奉仕体験実習」(1単位)として開設したが履修は少ない。

6 ものづくり科目の新設（児童教育学科）

本学の特性としての「創造」(動きづくり、音づくり、ものづくり)を一層強調するために、平成17年度から、ものづくり科目として「造形演習」(1単位)と「造形演習」(1単位)を開設した。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 7 履修の手引き

26 基礎学習技法講座

27 海外英語講座日程表

28 幼児教育国際比較日程表

29 創作オペレッタ発表会プログラム

11 野外活動実習&フレッシュマンセミナー報告書

30 オフィスアワー一覧

31 ノートテーカー養成講座日程表

18 シラバスに基づく授業展開実施報告書

22 シラバスに基づく授業の改善（平成16年度研究集録）

1 藤村学園 100年のあゆみ P143

32 平成16年度公開授業に関する資料

(2)特別の事情があり、この《教育の内容》の評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

教育の実施体制

【教員組織について】

(1)まず次の専任教員表の例示を参考にして現在の専任教員数を記載して下さい。

- 1 本学の専任教員は、設置基準で定める教員数22人に対して24人を配置している。
東京女子体育短期大学の専任教員表

平成18年5月1日現在

学科・専攻名 (専攻科含む)	専任教員数				設置基準で定める教員数		助手	「八」	備考
	教授	助教授	講師	計	「イ」	「ロ」			
保健体育学科	6人	3人	0人	9人	8人				
児童教育学科	8人	2人	5人	15人	10人		1人	12人	
(小計)	14人	5人	5人	24人	18人		1人	12人	
「ロ」						4人			
(合計)	14人	5人	5人	24人	18人	4人	1人	12人	

- <注意> 1 上表の「イ」とは短期大学設置基準(以下「設置基準」という)第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。
2 上表の「ロ」とは設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。
3 上表の助手とは助手として発令されている教職員をいう。
4 上表の「八」とは助手以外のもので短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう(例えば副手、補助職員、技術職員など)。

(2)短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書(履歴書、研究業績書、担当授業科目名、その他)を提示していただきます。したがって、個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

- 1 教員の個人調書(履歴書、研究業績書、担当授業科目名、その他)については、参考資料のとおりである。

(3)教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

- 1 教員の採用については以下のとおりである。

毎年6月下旬、理事長、学長、事務局長会議で採用方針を決定する。学長を中心に候補者を選定し事前面談を行うとともに、履歴書、主な研究業績、教育業績表の提出を依頼する。

理事長、学長、事務局長による面接の後、教育職員資格審査委員会において規程及び審査基準内規に照らし審査する。審査結果を学長及び教授会に報告し、了承を得る。教授会決定後、学長が理事長に報告し、内定通知の決済を得た後、候補者に内定を通知する。3月の理事会で最終決定をし、4月1日付けで辞令交付し正式採用となる。

2 教員の昇任については以下のとおりである。

学長から理事長に資格の選定にかかわる基本事項を説明し、各領域主任が資格者の中から候補者を推薦するとともに推薦者に対し履歴書、業績調書の提出を求める。履歴書、業績調書により理事長、学長が昇任原案を作成し、学内理事会に諮る。決定後、領域主任に対し、昇任候補者を示し業績資料を提出させ、個人別推薦書を添付してもらう。なお昇任見送りの者にも結果を通知する。教育職員資格審査委員会において審査基準内規に照らして審査をし、審査結果を学長及び教授会に報告し、了承を得る。教授会決定後、学長が理事会に報告し、3月の理事会で決定をし、4月1日付けで辞令を交付する。

参考資料 33 個人調書

8 藤村学園規程集（教育職員資格審査委員会規程及び審査基準内規）

(4)下記の専任教員年齢構成表の例示を参考にして教員の年齢構成について現状を記載して下さい。

1 専任教員の年齢構成については、下表の通りである。

専任教員の年齢構成表

平成18年5月1日現在

教員数	年齢ごとの専任教員数（講師以上）							助手等の平均	備考
	70以上	60-69	50-59	40-49	30-39	29以下	平均年齢		
24人	0人	8人	8人	4人	4人		52.8歳	23.7歳	

<注意> 1 上表の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員（副手、補助職員、技術職員など）を含む。

(5)専任教員は、(a)授業、(b)研究、(c)学生指導及び(d)その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか。また、上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを短期大学の責任者（以下「学長等」という）が記述して下さい。その際、過去3ヶ年程度の教員の担当コマ数（担当コマ基準、平均コマ数等を含む）、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

1 授業については、シラバスに基づく授業を展開するなど全体的には意欲的に行われている。学生の理解を助ける配慮も必要に応じて、適時適切に行っている。

2 研究活動については、学内における「個人研究」は多くの教員が実施しているが、著書・論文・学会発表については約6割程度である。また、本短期大学における科学研究費については、平成16年度1件、17年度2件の採択である。研究面では今後さらに充実させていく必要がある。「共同研究」については、従前、女子体育研究所の運営委員が2年ごとに

実施していたが、平成18年度からは学内に広く公募し毎年度実施することとし、今後とも積極的に取り組んでいく。

3 学生指導については、グループ担任が適時に個別面談を行ったり、卒業学年の長欠学生に対しては調査結果に基づきグループ担任及び科目担当教員がその背景等に配慮しながら個別に指導している。教育実習や介護等体験についても、すべての専任教員が分担して、訪問指導はもとより事前・事後指導も親身に行っている。

4 すべての専任教員が、学生からの相談を受ける機会としてのオフィスアワーを設定し、学生に周知しているが、活用度はまだ低い。

5 多くの専任教員がクラブ活動の部長・顧問・指導者になり、学生指導に熱心に取り組んでいるが、教員の専門領域とのかかわりから技術的な指導が難しい面もある。

6 上記4つの分野の業務取組状況についてであるが、4分野にわたる取組には難しさがあり、多くの教員が2～3分野の業務に取り組んでいるのが実態である。

7 その他教育研究上の業務では、スキー実習、野外実習、幼児教育国際比較に関する業務、さらには、就職対策講座やレッツスタディー、資格取得にかかわる受験対策講座などにも多くの教員が積極的に行っている。

参考資料 33 個人調書

17 シラバス

18 シラバスに基づく授業展開実施報告書

34 科学研究費申請状況

35 個人研究費申請状況

36 共同研究規程

30 オフィスアワー一覧

37 クラブ指導者一覧

(6)助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか。また、助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

1 複数教員で研究室を構成している体育実技系研究室及び教育工学研究室に、大学の教務補佐も兼ねて、計12名の教務補佐員を配置している。

2 教務補佐員は身分上は事務職員であるが、当該研究室の担当授業において教育活動を補助するとともに、入学式、卒業式、入学試験、オープンキャンパス等の全学的行事に協力していることから、概ね適切に機能していると考えている。

3 助手は平成18年度に1名採用し、副手、技術職員については、配置していない。

【教育環境について】

(1)次の校地一覧表の例示を参考にして現在の校地面積を記載して下さい。

1 大学設置基準 18,000 m²に対し、本学は 47,657 m² (大学との共用面積) を有しており、

植栽、清掃、補修等も適切に整備・充実を図っている。

校地一覧表「基準面積（収容定員×10㎡）」

名 称	所 在 地	面 積	備 考
東京女子体育大学 東京女子体育短期大学	東京都国立市富士見台 四丁目30番地の1	校地面積 47,657.0 m ² 校舎面積 29,647.08 m ²	大学・短期 大学共用

	基 準 面 積	本学の校地面積	比 較
大 学	基準面積 13,000 m ² (収容定員 1300 人 × 10 m ²)	大学の校地面積 34,313 m ² (47,657.0 m ² × 72 %)	21,313 m ²
短 大	基準面積 5,000 m ² (収容定員 500 人 × 10 m ²)	短大の校地面積 13,344 m ² (47,657.0 m ² × 28 %)	8,344 m ²
計	基準面積 18,000 m ²	本学の校地面積 47,657 m ²	29,657 m ²

本学大学及び短期大学の収容定員に基づく比率は、大学72%、短期大学28%である。

- <注意> 1 この項には図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図、校地間の距離・校地間の交通手段等を含む）を準備しておいて下さい。
- 2 法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の基準面積を備考欄に記載して下さい。
- 3 主要校地については訪問調査の際にご案内いただくことになります。

参考資料 38 敷地求積図

(2)校舎について、まず設置基準第31条の規定による当該短期大学の基準面積(基準面積を算出する計算式を含む)を示して下さい。また、校舎を法人が設置する他の学校と共用している場合は、他の学校等の校舎の基準面積も記載して下さい。

さらに、校舎の配置図、用途(室名)を示した各階の図面を準備しておいて下さい。

なお、主要校舎については訪問調査の際にご案内いただくことになります。

1 短期大学設置基準を十分充足(設置基準4,550㎡に対し4,900㎡)しており、校舎は常に整備し、快適な環境である。

	基 準 面 積	本学の校舎面積	比 較
大 学	基準面積 8,758 m ² 体育学部体育学科(収容定員 1300 人) 別表第三イの表から(1300-800) × 1,983 ÷ 400 + 6,280 = 8758.75 m ²	12,599 m ² 対象施設面積 17,499.51 m ² × 構成比率 72 % = 12,599 m ²	3,841 m ²
短 大	基準面積(ア+イ) 4,550 m ² ア 保健体育学科(収容定員 200 人) 別表第二ロの表に定める当該分野の面積	4,900 m ² 対象施設面積 17,499.51 m ² × 構成比率 11 % = 1,925 m ²	350 m ²

	1,700 m ²		(125 m ²)
イ 児童教育学科 (収容定員 300 人)		対象施設面積 17,499.51 m ²	
別表第二イの表 2 以上の分野のうち、同一分野に属する学科の収容定員が 100 人まで欄の基準校舎面積が最大の分野の面積 2,850 m ²		× 構成比率 17 % = 2,975 m ²	
			(225 m ²)
計 基準面積	13,308 m ²	17,499 m ²	4,191 m ²

参考資料 39 校舎配置図

40 施設面積一覧

41 学生便覧 p64-68

(3)教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内LAN、LL教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。また、その使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。

- 1 パソコン教室 2 室、パソコン各室 5 1 台で計 102 台整備している。授業に支障のない範囲で常時パソコン室を学生に開放しており、レポート等で使用頻度は高い。
- 2 マルチメディアやLAN機能は備えているが、LL教室は設置していない。
- 3 学生の自習室は特設していないが図書館の利用が可能であり、その他授業で使用していない空き教室も利用できることから、利用の便もよく使用頻度は高い。

(4)授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）について、その概要を記述して下さい。なお、機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明していただきます。

- 1 教室に設置する機器・備品については、管財課が教務課と協議しながら計画に基づいて整備している。
- 2 授業用の機器・備品の整備状況については、創立100周年記念事業として運動生理学関連の機器、リハビリ実験室、各体育館等の機器を整備した。
- 3 各教室にプロジェクターの設置を年次計画で行い、平成18年5月1日現在、設置対象22教室中13教室に設置されている。
- 4 本学の特性である音楽教育のためのピアノ室は40室有するとともに、ピアノの台数は68台を有している。
- 5 整備システムについては、毎年、各教員及び各研究室が教育研究予算申請部門ごとに申請し、教務部長の確認を受けた上で予算査定会議に諮られ、次年度予算として決定される。
- 6 管理については、管理責任者のもとに管財課がその任に当たるが、直接的にはそれぞれの研究室等の管理責任者が管理・保管にあっている。
- 7 整備計画については、年次計画に基づいて行うよう努めている。

(5)校地、校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所等については、訪問調査の際にご案内いただき、ご説明願います。

- 1 校地、校舎の安全性については、法定、安全基準、点検はもとより、学生や教職員の安全を最優先している。
- 2 障害者への対応については、本学の特性から、車椅子などを必要とする入学者は現在までいない。しかし、新しく建設した10号館では、車椅子に対応したスロープ・エレベーターやトイレを設置するなど整備に努めている。
- 3 運動場及び体育館については、本学の特性から、体育館5、ダンス場、温水プール、トレーニングルーム、陸上競技場1、ソフトボールグラウンド1、テニスコート4面を有している。
- 4 学生の休息場所については、学生の動線にしたがって校舎内外にテーブルや椅子を整備し、歓談や昼食時に大いに活用されている。

【図書館・学習資源センター等（以下「図書館等」という）について】

(1)図書館等の概要について、全体の配置図、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお、図書館等には訪問調査の際にご案内いただくこととなります。

- 1 図書館は、平成16年、新設されたばかりであり、蔵書検索機5台、学外資料検索機10台、データベース検索機4台、AV機器12台を設置している。
- 2 蔵書数、学術雑誌数、AV資料数については、平成17年度末の蔵書数は約156,000冊である。特に、体育関係の古い文献等貴重なものが多数ある。資料等はジャンル別に見ると、教育36,500冊、体育35,500冊、その他約84,000冊である。専門書を重点的に一般教養等の図書、雑誌、視聴覚資料等を収集している。今後さらに、専門分野の視聴覚資料や洋書などの研究用図書の充実に努めていく。
- 3 座席数は合計254席ある。
- 4 年間図書館予算は、平成17年度、31,063千円である。専門的な研究図書の購入に努めていく。
- 5 購入図書等選定システムについては、毎年度すべての教員や学生から幅広く図書の推薦を受け、図書館委員会で選定している。
- 6 図書等廃棄システムについての規程がある。収蔵能力約244,000冊であることから現時点では廃棄には至っていない。
- 7 司書は2人を配置している。司書は、学生のための大学図書館の在り方や著作権など時代のニーズに応じた研修に参加し、その職務に反映させている。
- 8 情報化については、学生に対し、検索等について前・後期2回、小グループ化してガイダンスを実施するなど、図書検索システムのサービス体制を高めている。また、状況に応じて図書館の地域開放も進めている。

添付資料 4 図書館の全体の配置図

参考資料 42 図書館年次報告（図書選定規程・附属図書館図書除却規程）

(2)図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また、学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者（図書館長等）が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

- 1 学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等については、専門書を重点的に収集するとともに、一般教養等の図書、雑誌、視聴覚資料等も多く収集している。今後さらに、専門分野の視聴覚資料や洋書などの研究用図書の充足に努めていく。
- 2 学生の図書館利用を活発にするための努力としては、オリエンテーションやガイダンスの他、図書館広報誌や学生有志による瓦版を発行・配布し、広報活動に努めている。また、「本を読み語る会」「ライブラリーツアー～研究・調査に役立てる～」など6行事を実施している。
- 3 さらに、従来17時までであった開館時間を18時まで延長して学生の利用度を高めるよう努力している。
- 4 以上のことから、図書館は適切に運営されていると考えている。

(3)図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携など、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

- 1 図書館からの学内外への情報発信については、毎年度「図書館年次報告」を発行・配布するとともに、他の図書館との相互利用等の活動も積極的に行っている。学生及び教職員からの国立国会図書館をはじめ他の大学図書館への資料の閲覧、資料の取り寄せなどすべてに応じている。
- 2 平成17年度、初の試みとして、図書館利用の促進や地域との交流のため「図書館は楽しい～子どもと一緒に～」、「創作絵本の展示会」などを実施した。今後ともさらに充実を図っていきたいと考えている。

参考資料 42 図書館年次報告

43 リーブル

44 リーブルかわら版

【特記事項について】

(1)この< 教育の実施体制 >の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動など、努力していることがあれば記述して下さい。

- 1 外国人教員の採用は、平成17年度、非常勤の英語教員1人である。
- 2 授業の公開については、原則公開である。

3 学習評価活動については、本試験のあと、必要に応じて追・再試験を行い、さらに必要に応じて基礎学力養成講座を行い、学力保障に努めている。また、平成17年度から学生による授業評価を全面的に実施し、授業の改善・充実に資するようになっている。

5 新年度のオリエンテーションはもとより、前・後期とも第1回目の授業を授業ガイダンスとして、授業の目標・内容・指導方針等を周知させた上で履修届を提出させている。

(2)特別の事由や事情があり、この< 教育の実施体制 >の評価項目や評価の観点求められることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

教育目標の達成度と教育の効果

【単位認定について】

(1)まず次の「単位認定の状況」の例示を参考にして、当該学科等の単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。

保健体育学科 単位認定状況表（平成17年度）

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況 %			最終の評価 %					
					本試	再試等	計	秀	優	良	可	不可	保留等
専門以外の科目	法と生活（日本国憲法）	講義	124	期末試験・小テスト・レポート	97	0	97	10	46	22	19	3	0
	歴史と人間	講義	66	期末試験	86	9	95	35	33	26	2	5	0
	情報機器の操作	講義	139	課題	83	3	86	9	45	24	8	14	0
	思想と人間観	講義	57	課題	89	4	93	44	25	21	4	7	0
	言語と表現	講義	12	期末試験・レポート	92	0	92	50	33	8	0	8	0
	生命の科学	講義	82	小テスト	98	0	98	29	40	28	0	2	0
	環境と自然保護	講義	134	小テスト	93	1	94	7	39	42	6	6	0
	外国語コミュニケーション（英語）	演習	135	期末試験・課題	96	0	96	1	32	49	14	4	0
	外国語コミュニケーション（英語）	演習	35	期末試験・課題	100	0	100	11	43	43	3	0	0
	海外英語講座	演習	1	英語実習・課題	100	0	100	0	100	0	0	0	0
社会奉仕体験理論	講義	23	課題	61	0	61	9	30	13	9	13	26	
音楽	実技・講義	142	実技テスト・期末試験	80	5	85	44	32	8	0	10	6	
専門・基礎理論	体育原理	講義	142	期末試験・レポート	61	31	92	7	9	34	42	8	0
	体育史	講義	39	期末試験	54	31	85	18	18	15	33	15	0
	体育経営管理学	講義	136	期末試験	87	11	98	18	40	24	16	2	0
	体育心理学	講義	142	期末試験	96	1	97	36	25	18	19	2	0
	体育社会学	講義	84	期末試験	77	12	89	11	21	31	26	11	0
	生理学（含運動生理学）	講義	153	期末試験	71	22	93	10	20	22	42	7	0
	スポーツ医学（含救急法）	講義	139	期末試験	89	0	89	17	50	21	1	11	0
専門・基礎実技	体づくり運動	実技・講義	95	実技テスト	88	0	88	5	43	29	11	8	3
	器械運動	実技・講義	41	実技テスト	93	0	93	24	32	27	10	7	0
	陸上競技	実技・講義	154	実技テスト・レポート	97	0	97	61	31	5	1	3	0
	球技A（バスケボール）	実技・講義	59	実技テスト	97	0	97	22	44	27	3	3	0
	球技B（バレーボール）	実技・講義	78	実技テスト・ノート	92	0	92	47	36	9	0	8	0
	ダンス	実技・講義	149	実技テスト	87	0	87	17	23	36	11	7	6
	水泳	実技・講義	138	実技テスト・小テスト	88	6	94	20	21	41	12	5	1
専門・選択実技	スキー	実技・講義	31	実技テスト・レポート	97	0	97	10	77	10	0	3	0
	新体操	実技・講義	5	実技テスト	100	0	100	40	40	20	0	0	0
	器械運動	実技・講義	15	実技テスト	100	0	100	41	67	13	0	0	0
	陸上競技	実技・講義	1	実技テスト	100	0	100	42	0	0	100	0	0
	球技A（ハンドボール）	実技・講義	102	実技テスト	96	0	96	43	40	27	8	4	0
	球技B（テニス・ソフトボール）	実技・講義	134	実技テスト	98	0	98	44	58	27	1	2	0
	ダンス	実技・講義	7	実技テスト・ノート	100	0	100	45	57	0	0	0	0
	水泳	実技・講義	10	実技テスト・小テスト	100	0	100	46	80	0	0	0	0
	卓球・バドミントン	実技・講義	102	実技テスト	90	0	90	29	48	13	0	3	7
	キャンプ	実技・講義	11	実習レポート	100	0	100	36	45	18	0	0	0
	アロウック・イカサイ	実技・講義	116	実技テスト	97	0	97	12	62	21	3	2	1
運動学（含運動方法）	講義	114	小テスト	100	0	100	28	46	18	8	0	0	
衛生学及び公衆衛生	講義	132	期末試験	88	9	97	20	50	17	10	3	0	

専門・専門選択	学校保健（含小児・精神保健・学校安全）	講義	118	期末試験	91	5	96	49	41	5	1	3	2
	学校保健	講義	100	期末試験	87	0	87	53	29	3	2	10	3
	体育・スポーツ行政学	講義	40	期末試験・レポート	70	10	80	15	15	25	25	20	0
	バイオメカニクス	講義	94	期末試験	76	17	93	27	20	18	28	7	0
	スポーツ栄養学	講義	139	期末試験	78	11	89	7	52	17	13	12	0
	コーチング論	講義	135	期末試験・小テスト	90	7	97	21	33	24	21	2	0
	体力トレーニング論及び実習	演習	109	実技テスト・小テスト	94	0	94	0	15	69	11	5	1
	スポーツ社会学	講義	21	期末試験	62	0	62	24	24	0	14	38	0
	テビ'ング及びｽﾎｰﾌﾟﾏｯｼﾞ	演習	134	実技テスト・小テスト	92	0	92	20	54	14	3	8	0
	施設の経営管理	講義	53	レポート	75	13	88	4	23	34	28	11	0
	サービス概論	講義	13	レポート	54	0	54	15	23	8	8	46	0
	スポーツ心理学	講義	93	期末試験	90	0	90	32	26	11	22	10	0
専門・共通選択	スポーツ法学	講義	15	小テスト・レポート	93	0	93	0	47	20	27	7	0
	運動生理学	講義	108	期末試験	74	11	85	16	20	22	27	15	0
	運動処方論	講義	122	期末試験	61	17	78	8	25	15	31	21	0
	体育測定・統計	講義	139	期末試験	33	40	73	4	3	13	53	27	0
	保健体育授業研究	講義	18	小テスト・レポート	94	0	94	44	28	22	0	6	0
	学校体育経営論	講義	5	期末試験・レポート	80	0	80	0	20	40	20	20	0
	余暇レクリエーション論・実習（含コンピュータ）	演習	103	小テスト・実技テスト	88	7	95	4	10	40	42	5	0
	ゴルフ	演習	14	実技テスト・小テスト	71	0	71	14	21	36	0	29	0
	サッカー	演習	38	実技テスト	84	0	84	5	11	50	18	16	0
	ジャズダンス	演習	11	実技テスト	100	0	100	36	45	18	0	0	0
	スケート	実習	4	実技テスト・レポート	75	0	75	0	75	0	0	25	0
	スキー	実習	23	実技テスト・レポート	74	0	74	43	13	17	0	26	0
マリンスポーツ	実習	14	実技テスト・小テスト	100	0	100	0	100	0	0	0	0	
水泳（海浜実習）	実習	2	実技テスト・レポート	100	0	100	50	50	0	0	0	0	
教職に関する科目	教職と教師	講義	106	小テスト	98	0	98	73	22	2	2	2	0
	教育原理	講義	121	期末試験・小テスト	73	9	82	2	23	27	30	18	0
	教育心理学	講義	115	期末試験	58	17	75	14	14	15	32	25	0
	教育課程論	講義	89	期末試験	94	4	98	57	24	12	6	0	1
	保健体育科教育法	講義	123	期末試験・小テスト・レポート	46	41	87	2	2	24	59	13	0
	保健体育科教育法	講義	111	課題・レポート	56	32	88	28	21	23	15	13	0
	道徳教育の研究	講義	108	課題・小テスト	97	0	97	12	12	34	39	3	0
	特別活動の研究	講義	112	期末試験・レポート	99	0	99	34	55	8	2	1	0
	教育方法（含情報機器及び教材の活用）	講義	86	課題・ノート	88	5	93	13	59	20	1	7	0
	生徒指導論（含進路指導）	講義	98	期末試験	92	2	94	7	46	34	7	6	0
	教育相談	講義	88	期末試験・レポート	90	8	98	30	26	22	20	2	0
	総合演習	演習	107	活動発表	98	6	95	12	17	34	32	6	0
教育実習	実習	79	実習録・成績報告	100	0	100	28	48	24	0	0	0	

保健体育学科 単位認定状況表（平成16年度）

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況 %			最終の評価 %					
					本試	再試等	計	秀	優	良	可	不可	保留等
専門以外の科目	法と生活（日本国憲法）	講義	138	小テスト・レポート	64	31	96	3	15	41	36	4	0
	歴史と人間	講義	79	期末試験	90	6	96	18	47	30	1	4	0
	情報機器の操作	講義	150	課題	82	9	91	15	37	27	11	9	0
	思想と人間観	講義	98	期末試験	89	4	93	17	23	38	14	7	0
	言語と表現	講義	32	小テスト・レポート	91	0	91	47	22	22	0	9	0
	生命の科学	講義	83	小テスト	96	0	96	13	39	43	1	4	0
	環境と自然保護	講義	123	小テスト	97	0	97	7	52	34	3	3	0

目	外国語コミュニケーション(英語)	演習	144	小テスト	88	6	94	4	41	44	6	6	0
	外国語コミュニケーション(英語)	演習	7	期末試験	100	0	100	14	43	29	14	0	0
	音楽	実技・講義	159	期末試験・ピアノ・小テスト	81	11	92	42	35	13	3	8	0
専門・基礎理論	体育原理	講義	80	期末試験	68	19	86	0	6	21	59	14	0
	体育史	講義	35	期末試験	49	23	71	14	17	11	29	29	0
	体育経営管理学	講義	138	期末試験	86	11	97	22	35	27	14	3	0
	体育心理学	講義	145	期末試験	89	2	91	23	23	26	19	9	0
	体育社会学	講義	125	期末試験	49	38	87	10	10	37	30	13	0
	生理学(含運動生理学)	講義	143	期末試験	59	35	94	12	18	13	52	6	0
	スポーツ医学(含救急法)	講義	146	期末試験	91	3	94	0	16	28	50	6	0
	体づくり運動	実技・講義	137	実技テスト	96	1	96	1	9	50	36	4	0
専門・基礎実技	器械運動	実技・講義	86	実技テスト	86	1	87	13	15	52	7	10	2
	陸上競技	実技・講義	112	実技テスト	95	0	95	61	22	6	5	5	0
	球技A(バスケボール)	実技・講義	95	実技テスト	96	0	96	16	19	25	36	4	0
	球技B(バレーボール)	実技・講義	137	実技テスト	93	0	93	33	39	19	3	4	2
	ダンス	実技・講義	91	実技テスト	79	4	84	13	41	21	9	16	0
	水泳	実技・講義	136	実技テスト・小テスト	93	0	93	23	43	21	6	7	0
	スキー	実技・講義	22	実技テスト・レポート	86	0	86	9	45	32	0	14	0
	新体操	実技・講義	10	実技テスト	90	0	90	10	30	30	20	10	0
専門・選択実技	器械運動	実技・講義	20	実技テスト	90	0	90	10	25	50	5	10	0
	陸上競技	実技・講義	37	実技テスト・レポート	100	0	100	86	14	0	0	0	0
	球技A(ハンドボール)	実技・講義	73	実技テスト	97	0	97	21	51	25	1	3	0
	球技B(テニス・ソフトボール)	実技・講義	101	実技テスト・レポート	98	0	98	20	52	26	0	2	0
	ダンス	実技・講義	26	実技テスト	96	0	96	38	42	12	4	4	0
	水泳	実技・講義	28	実技テスト・小テスト	96	0	96	21	50	25	0	4	0
	卓球・バドミントン	実技・講義	63	実技テスト	95	0	95	21	59	16	0	2	3
	キャンプ	実技・講義	12	実習レポート	75	0	75	17	33	25	0	25	0
	エアロビックエクササイズ	実技・講義	121	実技テスト	93	5	98	26	40	19	12	2	0
	運動学(含運動方法)	講義	121	小テスト	95	0	95	47	27	7	14	5	0
	衛生学及び公衆衛生学	講義	127	期末試験	89	6	94	10	65	17	2	6	0
学校保健(含小児・精神保健・学校安全)	講義	125	期末試験	98	0	98	82	10	6	1	2	0	
学校保健	講義	78	期末試験	88	1	90	55	28	5	1	10	0	
体育・スポーツ行政学	講義	128	期末試験	82	17	93	3	10	17	63	3	4	
バイオメカニクス	講義	116	期末試験	82	0	82	1	6	13	62	18	0	
スポーツ栄養学	講義	152	期末試験	83	4	87	24	38	22	3	13	0	
コーチング論	講義	126	期末試験	94	4	98	19	32	33	15	2	0	
体力トレーニング論及び実習	演習	127	期末試験・実技テスト	89	0	89	0	20	69	1	11	0	
スポーツ社会学	講義	51	期末試験	67	4	71	20	14	27	10	29	0	
テビング及び水泳マナー	演習	145	期末試験	95	0	95	19	23	30	22	5	0	
施設の経営管理	講義	71	レポート	79	8	87	20	25	24	18	13	0	
サービス概論	講義	38	レポート	55	0	55	21	24	8	3	45	0	
スポーツ心理学	講義	72	期末試験	89	1	90	51	28	8	3	10	0	
スポーツ法学	講義	4	小テスト・レポート	100	0	100	0	50	50	0	0	0	
運動生理学	講義	133	期末試験	60	7	67	2	16	19	31	33	0	
運動処方論	講義	103	期末試験	54	9	63	10	16	12	26	37	0	
体育測定・統計	講義	108	期末試験	71	1	72	20	17	15	20	28	0	
保健体育授業研究	講義	20	小テスト・レポート	80	0	80	15	20	35	10	20	0	
学校体育経営論	講義	5	期末試験・レポート	80	0	80	0	40	20	20	20	0	
余暇レクリエーション論・実習(含ニュースポーツ)	演習	54	レポート	93	0	93	4	39	43	7	7	0	
ゴルフ	演習	13	実技テスト・小テスト	85	0	85	23	54	8	0	15	0	
サッカー	演習	34	実技テスト	88	0	88	18	38	26	6	12	0	
ジャズダンス	演習	43	実技テスト	91	0	91	30	51	7	2	5	5	
スケート	実習	9	実技テスト・レポート	78	0	78	44	33	0	0	22	0	

	スキー	実習	26	実技テスト・レポート	77	0	77	27	46	4	0	23	0
	マリンスポーツ	実習	10	実技テスト・小テスト・レポート	80	0	80	60	20	0	0	20	0
	水泳（海浜実習）	実習	6	実技テスト・レポート	83	0	83	67	17	0	0	17	0
教職に関する科目	教職と教師	講義	100	期末試験	92	4	96	16	17	46	17	4	0
	教育原理	講義	105	期末試験	70	7	76	5	14	35	22	24	0
	教育心理学	講義	110	期末試験	114	20	84	10	18	12	44	16	0
	教育課程論	講義	101	期末試験	93	3	96	10	63	23	0	4	0
	保健体育科教育法	講義	97	期末試験・レポート	47	41	89	5	13	31	39	11	0
	保健体育科教育法	講義	122	期末試験・レポート	48	36	84	17	21	25	20	16	0
	道徳教育の研究	講義	100	小テスト	82	8	90	9	43	30	8	9	1
	特別活動の研究	講義	99	期末試験	98	0	98	26	51	18	3	2	0
	教育方法（含情報機器及び教材の活用）	講義	92	課題・ノート	21	71	91	13	47	17	14	9	0
	生徒指導論（含進路指導）	講義	108	期末試験	94	3	96	3	39	44	10	4	0
	教育相談	講義	89	期末試験・レポート	92	6	98	8	33	31	26	2	0
	総合演習	演習	104	体験発表	91	0	91	10	28	32	22	9	0
	教育実習	実習	86	実習録・成績報告	99	0	99	24	55	20	0	1	0

児童教育学科 単位認定状況表（平成17年度）

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況 %			最終の評価 %					
					本試	再試等	計	秀	優	良	可	不可	保留等
専門以外の科目	思想と人間観	講義	55	期末試験	80	5	85	27	20	25	13	15	0
	児童と文学	講義	107	レポート	96	1	97	1	49	48	0	3	0
	歴史と人間	講義	57	期末試験	82	11	93	21	37	28	7	7	0
	自然と生命	講義	155	期末試験・小テスト	99	0	99	10	40	43	5	1	0
	法と生活（日本国憲法）	講義	169	期末試験・小テスト	80	20	100	8	34	35	22	1	0
	情報機器の操作	講義	360	課題	86	9	95	1	36	47	11	4	0
	野外活動（含水泳）	実技・講義	199	実技テスト・レポート	93	0	93	29	35	30	0	4	3
	外国語コミュニケーション（英語）	演習	194	課題・小テスト	94	1	95	7	59	25	5	4	1
	英語会話（中級）	演習	7	期末試験	71	0	71	0	0	43	29	29	0
	海外英語講座	演習	2	英語実習・課題	100	0	100	0	100	0	0	0	0
	情報処理	演習	9	課題	89	0	89	33	33	11	11	11	0
	社会奉仕体験理論	講義	11	課題	82	0	82	0	64	18	0	9	9
	社会福祉	講義	100	小テスト	85	0	85	1	49	26	9	15	0
	児童福祉	講義	102	小テスト	78	0	78	10	24	45	0	22	0
	小児保健	講義	111	小テスト	77	0	77	54	14	9	0	23	1
	小児栄養	講義	112	小テスト	63	0	63	0	23	26	14	37	0
	養護原理	講義	104	小テスト	76	0	76	18	26	25	7	24	0
	精神保健	講義	105	小テスト	62	0	62	7	25	28	3	38	0
	児童文化	講義	43	レポート・小テスト	67	0	67	0	40	28	0	33	0
	リトミック	演習	30	実技テスト・レポート	53	0	53	27	13	10	3	47	0
	レクリエーション演習	演習	44	実技テスト・レポート	55	0	55	23	27	5	0	45	0
	幼児教育国際比較	演習	20	課題・レポート	85	0	85	0	85	0	0	15	0
	教科に	国語（書写）	講義	193	期末試験・小テスト	98	1	99	25	47	23	4	1
社会		講義	20	期末試験・ノート	90	10	100	50	40	5	5	0	0
算数		講義	36	課題・小テスト	86	0	86	8	11	64	3	14	0
理科		講義	27	小テスト・課題	93	0	93	37	26	30	0	7	0
生活		講義	10	期末試験	60	0	60	3	20	10	0	40	0
図画工作		演習	181	作品・レポート	96	2	98	8	46	34	9	2	0
造形演習		演習	142	作品・発表	92	7	99	9	43	38	8	1	0
音楽（器楽）		実技・講義	207	課題曲テスト	91	4	95	2	15	64	14	4	0
音楽（ソルフェージュ）		実技・講義	208	実技テスト・小テスト	90	0	90	9	30	38	14	8	1
音楽（伴奏）		実技・講義	177	課題曲テスト・発表	82	18	100	5	21	50	23	0	0

関 する 科 目	幼児体育 A	演習	204	実技テスト・レポート	97	1	98	40	35	17	7	2	0	
	幼児体育 B	演習	199	実技テスト・レポート	84	2	86	33	23	20	11	8	6	
	幼児体育	演習	191	実技テスト・レポート	87	4	91	16	27	25	23	9	1	
	幼児体育（運動遊び演習）	演習	169	実技テスト・レポート	98	1	99	4	57	32	6	1	0	
	体育 A	演習	90	実技テスト・レポート	90	4	94	27	27	23	18	6	0	
	体育 B	演習	90	実技テスト・レポート	77	16	93	48	28	14	2	3	4	
	体育	実技・講義	2	実技テスト・レポート	100	0	100	0	100	0	0	0	0	
	国語表現（文章）	講義	193	小テスト	97	2	99	53	30	12	4	1	0	
	国語表現（音声）	講義	198	小テスト	90	3	93	31	39	15	8	2	6	
	スポーツ	実技・講義	172	実技テスト・レポート	99	0	99	38	32	17	12	1	0	
	幼児教育国際比較	演習	4	課題・レポート	75	0	75	0	75	0	0	25	0	
	生涯学習	講義	43	小テスト・レポート	100	0	100	35	40	14	12	0	0	
	教 職 に 関 する 科 目	教職と教師	講義	195	小テスト・レポート	99	0	99	24	47	27	2	1	0
		教育原理	講義	204	期末試験・小テスト	71	15	86	4	20	25	37	14	0
児童心理学		講義	238	期末試験	68	16	84	13	11	20	41	16	0	
教育課程論		講義	223	期末試験・レポート	95	0	95	33	44	14	4	4	0	
国語教材研究（含書写）		演習	119	小テスト	95	0	95	38	37	14	6	3	3	
社会科教材研究		演習	110	期末試験	69	24	93	23	54	16	0	6	1	
算数科教材研究		演習	109	課題・小テスト	94	0	94	17	36	28	12	6	1	
理科教材研究		演習	30	課題・小テスト	100	0	100	17	33	50	0	0	0	
音楽科教材研究		演習	108	期末試験・実技テスト	90	5	95	19	40	20	16	5	1	
図工科教材研究		演習	111	作品・レポート	91	1	92	16	29	43	4	6	2	
体育科教材研究		演習	112	小テスト・レポート	94	0	94	23	39	19	13	4	2	
生活科教材研究		演習	28	課題・小テスト	100	0	100	32	43	25	0	0	0	
道徳教育の研究		講義	106	小テスト・課題	92	5	97	43	39	10	5	3	0	
特別活動の研究		講義	102	小テスト	95	0	95	43	28	24	0	5	0	
教育方法（含情報機器及び教材の活用）		講義	194	課題・ノート	83	13	96	19	45	20	12	4	0	
教育方法		講義	76	期末試験・小テスト	100	0	100	20	45	32	4	0	0	
教育心理学		講義	66	期末試験・小テスト	53	12	65	18	14	9	24	35	0	
心身障害児教育		講義	53	小テスト・レポート	94	0	94	15	17	38	25	6	0	
保育内容指導法（健康）		講義	174	期末試験・レポート	89	7	96	19	51	17	9	3	0	
保育内容指導法（人間関係）		講義	190	小テスト・レポート	99	0	99	31	52	16	1	1	0	
保育内容指導法（環境）		講義	179	期末試験・レポート	86	11	97	4	48	30	16	2	1	
保育内容指導法（言葉）		講義	172	期末試験・レポート	99	0	99	20	39	34	6	1	0	
保育内容指導法（造形表現）		演習	192	作品・課題	92	0	92	13	43	29	8	6	2	
保育内容指導法（音楽表現）		演習	170	実技テスト・レポート	98	0	98	31	53	13	2	2	0	
保育内容指導法（身体表現）		演習	96	レポート	100	0	100	28	36	22	14	0	0	
生徒指導論（含進路指導）		講義	108	期末試験	94	6	100	7	52	29	12	0	0	
教育相談		講義	181	期末試験・レポート	86	8	94	16	23	28	27	6	0	
幼児理解		講義	170	レポート	99	1	100	19	62	18	1	1	0	
総合演習		演習	202	活動報告	95	0	95	35	50	7	3	4	0	
教育実習		実習	187	実習録・成績報告	99	0	99	25	39	36	1	1	0	

児童教育学科 単位認定状況表（平成16年度）

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況 %			最終の評価 %					
					本試	再試等	計	秀	優	良	可	不可	保留等
専 門 以 外	思想と人間観	講義	130	期末試験	86	8	95	15	15	37	28	5	1
	児童と文学	講義	108	期末試験	93	2	94	6	16	56	16	6	0
	歴史と人間	講義	81	期末試験	81	9	90	32	37	21	0	9	1
	自然と生命	講義	79	期末試験	99	0	99	16	44	32	6	1	0
	法と生活（日本国憲法）	講義	175	小テスト・レポート	58	41	99	1	12	40	46	1	1
	情報機器の操作	講義	175	課題	71	27	99	1	28	64	6	1	1
	野外活動（含水泳）	実技・講義	185	実技テスト・レポート	95	0	95	40	46	6	2	4	1

の 科 目	外国語コミュニケーション(英語)	演習	179	期末試験	91	2	93	11	47	27	8	6	1
	英語会話(中級)	演習	12	期末試験	67	0	67	33	33	0	0	33	0
	海外英語講座	演習	4	英語実習・課題	100	0	100	0	100	0	0	0	0
	情報処理	演習	22	課題	95	0	95	27	18	18	32	5	0
	社会福祉	講義	107	テスト	77	0	77	30	25	11	10	23	0
	児童福祉	講義	112	テスト	76	0	76	4	29	29	14	24	0
	教 科 に 関 す る 科 目	国語(書写)	講義	191	期末試験	98	1	99	24	25	34	16	1
社会		講義	40	期末試験	90	8	98	38	43	18	0	0	3
算数		講義	38	小テスト	87	0	87	5	32	47	3	13	0
理科		講義	42	小テスト	98	0	98	17	50	31	0	0	2
生活		講義	7	期末試験	71	0	71	29	43	0	0	29	0
図画工作		演習	193	作品・レポート	91	7	97	3	36	49	10	2	1
音楽(器楽)		実技・講義	182	実技テスト	90	2	92	4	13	64	11	8	0
音楽(ソルフェージュ)		実技・講義	180	実技テスト	91	0	91	11	29	41	11	7	2
音楽(伴奏)		実技・講義	187	実技テスト	83	13	96	3	25	44	24	3	1
幼児体育(運動遊び)		演習	192	実技テスト	89	2	90	27	29	24	9	7	3
幼児体育(運動遊び演習)		演習	179	レポート	94	0	94	35	38	18	2	6	1
幼児体育(運動遊び演習)		演習	170	レポート	98	0	98	26	45	18	9	1	1
体育(個人・集団)		実技・講義	80	実技テスト	91	0	91	24	41	19	8	6	3
体育(ダンス)		実技・講義	26	実技テスト	96	0	96	31	58	8	0	0	4
国語表現(文章)		講義	178	小テスト	97	0	97	23	31	37	6	3	1
国語表現(音声)		講義	182	小テスト	93	0	93	42	29	16	7	7	1
スポーツ		実技・講義	183	実技テスト	97	1	97	7	23	48	19	2	1
児童文化		講義	46	期末試験・レポート	87	2	89	0	37	52	0	11	0
リトミック		演習	63	実技テスト・レポート	78	0	78	13	25	22	17	22	0
レクリエーション演習		演習	93	実技テスト・レポート	81	0	81	11	44	20	5	19	0
幼児教育国際比較		演習	29	実習録	90	0	90	0	90	0	0	10	0
幼児教育国際比較		演習	6	実習録・レポート	67	0	67	17	50	0	0	33	0
生涯学習		講義	19	小テスト・レポート	74	0	74	32	32	11	0	26	0
教 職 に 関 す る 科 目	教職と教師	講義	186	期末試験・小テスト・レポート	95	1	96	19	48	18	10	4	0
	教育原理	講義	178	期末試験	87	7	94	20	29	26	19	6	0
	児童心理学	講義	191	期末試験	75	20	95	9	17	30	38	5	0
	教育課程論	講義	198	小テスト・レポート	87	8	95	30	37	15	13	5	0
	国語科教材研究(含書写)	演習	100	小テスト	91	0	91	47	12	24	8	6	3
	社会科教材研究	演習	95	期末試験・ノート	74	21	95	34	42	18	1	5	0
	算数科教材研究	演習	99	小テスト	96	0	96	8	45	30	12	4	0
	理科教材研究	演習	50	小テスト	100	0	100	30	42	26	2	0	0
	音楽科教材研究	演習	102	期末試験・実技テスト	96	0	96	17	31	39	9	4	0
	図工科教材研究	演習	105	作品・小テスト・レポート	89	6	94	6	25	53	10	6	0
	体育科教材研究	演習	100	期末試験・レポート	95	0	95	18	40	26	11	4	1
	生活科教材研究	演習	30	期末試験	100	0	100	7	63	30	0	0	0
	道徳教育の研究	講義	91	小テスト	98	0	98	82	10	5	0	2	0
	特別活動の研究	講義	102	期末試験	97	0	97	38	52	6	1	3	0
	教育方法(含情報機器及び教材の活用)	講義	214	課題・ノート	60	34	94	33	36	18	7	5	0
	教育方法	講義	72	小テスト・レポート	96	3	99	22	40	35	1	0	1
	教育心理学	講義	120	期末試験	68	12	79	9	21	16	33	21	0
	心身障害児教育	講義	128	期末試験・レポート	61	20	80	9	12	19	41	19	1
	保育内容指導法(健康)	講義	177	期末試験・レポート	90	7	97	24	23	40	11	2	1
	保育内容指導法(人間関係)	講義	174	小テスト・レポート	97	0	97	33	51	13	1	3	0
	保育内容指導法(環境)	講義	178	期末試験・レポート	89	8	97	33	33	20	11	2	1
	保育内容指導法(言葉)	講義	174	期末試験・レポート	98	1	98	2	36	60	0	1	1
	保育内容指導法(造形表現)	演習	178	作品	90	3	93	11	36	42	4	6	1
	保育内容指導法(音楽表現)	演習	177	実技テスト・発表	97	0	97	48	29	17	3	2	1
	保育内容指導法(身体表現)	演習	110	実技テスト・レポート	99	0	99	45	45	8	1	1	0

生徒指導論(含進路指導)	講義	93	期末試験	92	2	95	9	41	34	11	4	1
教育相談	講義	198	期末試験・レポート	70	23	93	6	17	30	40	7	1
幼児理解	講義	176	レポート	99	0	99	35	54	10	0	0	1
総合演習	演習	189	表現発表	93	0	93	0	79	11	4	7	0
教育実習	実習	196	実習録・成績報告	99	0	99	21	46	31	1	0	1

1 単位認定方法については、保健体育学科・児童教育学科ともに講義科目は筆記試験・レポート、実技・演習・実習科目では実技テスト・作品の制作評価等が中心である。

2 評価の実態としては、履修取り消しの未届け、とりわけ集中授業の履修取り消しの未届け等によって不可の割合が多くなっている科目が一部にあるが、単位認定状況から見る限りおおむね適正と思われる。

参考資料 45 単位認定状況表

(2)次に当該学科等の学科長等が、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 単位認定の方法については、おおむね適正である。

2 単位取得の状況については、適正範囲である。なお、保留の取り扱いに関しては、何らかの理由により年度内に成績は出せないが、単位修得の見込みがあると思われる者に対して、成績評価を次年度を期限として繰り越し、その後の学習状況によって判断することとなっている。

3 評価の現状については、単位認定の基準が担当教員の裁量に任されており、教科によってばらつきがある。授業内容の未消化な学生に対しては、再試験、特別補講、基礎学力養成講座等の制度を設け、極力習熟を図り単位認定できるようにしている。その一方でそれらの制度が十分活用されていない授業もある。

(3)当該短期大学の教学上の責任者である学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 単位認定の方法はおおむね適正である。科目の中には単位取得率が低い科目もあるが、そのほとんどは夏季集中科目の履修取り消し手続きをとらなかったことが原因であり、単位の取得状況についてもおおむね適正であると認識している。

2 担当教員による評価については、履修学生のほとんどを「秀」と評価する科目が見られたり、逆に履修学生の多くを「可」と評価する科目があり、ややばらつきが見られる。

【授業に対する学生の満足度について】

(1)各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

1 授業に対する学生の満足度に関する調査は、本学におけるFDの一環として、女子体育研究所において実施した。本学学生の授業にかかわる実態調査として、第1回調査(平成15年7月)第2回調査(平成15年12月)第3回調査(平成16年4月)を実施し、平成17年3月に2学科間および併設する大学との間の比較に焦点を当てた「学生が求める授業 - 本学学生の授業(講義・実技)に関する実態調査の結果から - 」を女子体育研究所研究集録18号にまとめている。

2 平成17年度から全ての授業科目において授業に関するアンケート調査を実施しており、授業方法に関する項目群で授業のしかたに対する満足度を、第24項目の「この授業に満足できましたか?」の問いで総合的な満足度を把握している。

参考資料 46 学生が求める授業(その1)(平成16年3月)(女子体育研究所)

47 学生が求める授業(その2)(平成16年5月)(女子体育研究所)

48 女子体育研究所研究集録18号

23 授業評価関連資料

(2)担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、当該学科の学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 女子体育研究所研究集録に掲載された実態調査の結果は、全教員に配布されており、参考にされているが、全教員に十分認識されているとは言えない。

2 学生に対する満足度調査については、平成10年から担当教員の任意によって行われてきたが、取り組み意識の高まりを受けて、平成17年度からは全科目について授業評価アンケートを実施している。担当教員は、授業の満足度を含むアンケート結果から授業改善方策を立て、授業の充実に努めている。また、授業改善方策は教育改革推進室へ報告している。

3 上記調査以外にも、科目担当教員が独自に満足度調査や授業点検を行うなど、授業の充実に改善に向けた工夫と努力が多く見受けられる。

(3)同じく学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 満足度調査により、授業の充実に改善に向けた工夫と努力が見られる。

2 17年度から全科目に実施された授業評価等による各授業科目に対する学生の評価を活用し、さらに一層授業の改善を進める必要がある。

【退学、休学、留年等の状況について】

(1)過去3ヶ年の退学、休学、留年等の数を、次のページの「退学者等一覧」の例示を参考にし
て記載し、当該学科等の状況を明らかにして下さい。

保健体育学科の退学者等一覧表

	17年度入学	16年度入学	15年度入学	備考
入学者数	137	143	142	
うち退学者数	6	6	6	
うち休学者数	1	1	0	
休学者の内の復学者数	0	1	0	
留年者数	-	1	0	
卒業生数	-	136	136	

児童教育学科の退学者等一覧表

	17年度入学	16年度入学	15年度入学	備考
入学者数	192	174	198	
うち退学者数	4	10	22	
うち休学者数	3	5	14	
休学者の内の復学者数	0	1	4	
留年者数	-	6	1	
卒業生数	-	158	175	

参考資料 49 保健体育学科・児童教育学科退学者等一覧

(2)退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する指導（ケア）の現状について記述して下さい。

- 1 保健体育学科の退学者の理由割合は次の通りである。
 - 経済的理由（15年度17%・16年度33%・17年度17%）
 - 進路変更（15年度17%・16年度33%・17年度33%）
 - 勉学意欲喪失（15年度33%・16年度17%・17年度17%）
 - 一身上の都合（15年度17%・16年度17%・17年度0%）
 - 除籍（15年度17%・16年度0%・17年度33%）
- 2 退学理由の最近の傾向としては、進路変更および勉学意欲喪失を理由とする者が

目立っている。

3 休学・留年にかかわる学生の指導に関しては、グループ担任が中心となり教務課と連携を図り保護者への確認等も含めて指導している。

4 児童教育学科の退学者の理由割合は次の通りである。

経済的理由 (15年度14%・16年度0%・17年度0%)

進路変更 (15年度41%・16年度50%・17年度100%)

勉学意欲喪失(15年度18%・16年度30%・17年度0%)

一身上の都合(15年度23%・16年度20%・17年度0%)

除籍 (15年度5%・16年度0%・17年度0%)

5 退学理由の最近の傾向としては、進路変更を理由とする者が目立っている。

6 休学・留年にかかわる学生の指導に関しては、グループ担任が中心となり教務課と連携を図り、保護者への確認等も含めて指導している。

参考資料 49 保健体育学科・児童教育学科退学者等一覧

(3)当該学科等の退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 保健体育学科の退学率については比較的低いと考えるが、退学理由としては進路変更の割合が増加傾向にある。

2 休学者数については、過去3年間少ないといえる。

3 留年者数については、過去3年間少ないといえる。

4 児童教育学科の退学率については過去に高い年度もあったが、16・17年度入学者の率は低いといえる。退学理由としては、進路変更・勉学意欲喪失の割合が高い。

5 休学者数については、15年度から減少の傾向にある。

6 留年等については、16年度入学者が若干多くなっている。

(以上(1)~(3)は学科ごとに記述して下さい。)

(4)同じく学長等は、当該短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 短期大学全体としては、進路変更や勉学意欲喪失といった大学教育のあり方とかわる理由による退学者が増加傾向にある。入学生の資質や目的意識等の問題も含め今後調査する必要があると認識している。

参考資料 49 保健体育学科・児童教育学科退学者等一覧

【資格取得の取り組みについて】

(1) 《 教育の内容》の【教育課程について】(4)で報告頂いた取得が可能な免許・資格・また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得数、取得割合等)を学科ごとに示して下さい。

1 保健体育学科の資格取得の取り組みについては下表のとおりである。

	平成16年度			平成17年度		
	取得をめざした学生数	取得数	取得割合(%)	取得をめざした学生数	取得数	取得割合(%)
中学校教諭二種免許(保健体育)	89	79	89	101	74	73
健康運動実践指導者	58	32	55	58	34	59
スポーツリーダー認定証	-	-	-	97	97	100
共通科目修了証明書	27	27	100	97	97	100
ジュニアスポーツ指導員	14	13	93	45	43	96
スポーツプログラマー	-	-	-	15	15	100
日赤救急法救急員	-	-	-	-	-	-
日赤水上安全法救急員	-	-	-	-	-	-

2 児童教育学科の資格取得の取り組みについては下表のとおりである。

	平成16年度			平成17年度		
	取得をめざした学生数	取得数	取得割合(%)	取得をめざした学生数	取得数	取得割合(%)
小学校教諭二種免許	68	68	100	75	75	100
幼稚園教諭二種免許	174 (卒業学生数)	167	96	165 (卒業学生数)	163	99
日赤救急法救急員	-	-	-	-	-	-
日赤水上安全法救急員	-	-	-	-	-	-

3 平成17年度から「保育士資格」取得に向けたカリキュラムをスタートさせた。取得状況については、今後資料を作成する必要がある。

参考資料 50 平成16年度・17年度資格取得状況

(2)今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

1 児童教育学科に、日本体育協会「ジュニアスポーツ指導員」の特別コース導入の可能性について検討中である。

2 その他については、将来的構想のなかでいくつかの資格をとらえているが、まだ

具体的な検討段階にはない。

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

(1)学科等ごとに専門就職(当該学科等で学習した分野に関連する就職)の状況(専門就職数、割合等)について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

1 平成17年度の保健体育学科及び児童教育学科の専門職への就職状況は、下表の通りである。

平成17年度 就職者職種別一覧

平成17年度	保健体育学科	児童教育学科	備考
就職者	49人	127人	
教職員	2人	98人	
高校(公立)			
(私立)			
中学校	2人(非常勤)		
小学校		7人(専2非5)	
養護学校			
幼稚園		91人(保育園3)	
専門学校			
体育施設	32人	10人	民間体育施設インストラクター等
官公庁	1人	3人	公営体育館インストラクター等
一般企業	14人	16人	販売・金融・飲食

(2006年3月31日現在)

2 保健体育学科卒業生の専門就職への就職は、体育施設のインストラクター関係が多い傾向にある。

3 就職先の評価では、「奉仕の精神に富み、仕事に対して大変積極的である。」「周囲に溶け込み、気さくである。」「行動的で周囲に対する気遣いができる。」等、行動力があり素直で誠実であることが評価されている。反面、解剖学等の専門知識や文章表現の能力の低さを指摘されている。(別添参考資料)

4 児童教育学科卒業生の就職は、私立幼稚園教諭が多く、就職先の評価は「明るく行動的で園の行事への取り組みも大変熱心である。」「やる気があり、よく頑張っている。」「園児たちにとって大変よいお姉さん役が演じられる。」など、おおむね良好である。

参考資料 51 就職対策委員会の主な活動

52 就職推進懇談会(H17 - p7・H16 - p6・H15 - p6)

(2)卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価を、短期大学全体については学長等が、当該学科等については学科長等が現状をどのように受け止めているか記述して下さい。

1 両学科とも卒業生の就職先の評価は、謙虚な人柄で目上の人を立てる、不満を言わず辛抱強いなどおおむね良い評価を得ていると認識している。

(3)卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また、教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等の連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

1 現在は卒業生に対するアンケート等の卒業後の評価は行っていないが、本学女子体育研究所で追跡調査を検討中である。

2 例年、卒業時に就職状況を調査し資料としてまとめており、その後2～3年程度は転職・退職等を連絡してくれるケースもあるが、追跡調査はしていないのが現状である。また、就職に関するオリエンテーション等で卒業後の再就職等に関しても、支援していることを説明している。

3 就職対策講座の講師等に卒業生を依頼し、就職後の状況などをヒアリングしている。

4 卒業後も公立の教員採用試験合格者は連絡してくるが、その後の連絡は困難でありグループ担当教員の協力を得て卒業後の動向を調査している。

5 卒業生から求人情報（非常勤・常勤講師、一般企業、体育施設、幼稚園等）の提供がある。

6 同窓会である藤栄会の年次懇親会に理事長、学長、事務局長、その他の理事、部館長等の教授が出席し、情報交換を行っている。また、秋の国民体育大会開催地に理事長、学長、事務局長等が出向き開催県在住の藤栄会会員と懇親を深めている。

参考資料 53 就職対策部 参考資料綴り

54 過去三年間の卒業生からの就職支援状況 p1

(4)卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 スポーツを通して培った、「ルールを順守する」「相手をおもむかせる」「礼儀正しく」のフェアプレーの精神を自分の信条にして、体育・スポーツの分野での指導者を目指している本学学生の潜在能力とその可能性は、社会・企業が求めているものである。

2 卒業生の社会的評価に関しては、雇用先から次のような声が寄せられ、おおむね

高い評価を得ている。

好意的計らいで取り立てられ、自分が働く「場」を与えられたら、そのことを重く受けとめ、「身を惜しまず」努力する。

明朗快活で周囲によく馴染み、仕事には忠実で大変熱心である。

行動的で意欲もあり、大変頑張り屋で頼もしい。

3 本学学生 of 多くは教職を第一の希望として勉強をしているが、多くの企業の求めている人材も本学の「建学の精神」と相通ずるものである。学生に対して将来の自分の職業に対する選択肢をより多く提供することが重要である。

【特記事項について】

(1)この《 教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

1 東京女子体育大学体育学部への編入学志望者数の増加

下表のように、ここ数年の短期大学から大学体育学部への編入学志望者数は増加の傾向にある。このことについては、さらに専門性を志向する学生の増加と捉えることができ、特に保健体育学科においては、専門教育充実の一指標と理解している。

平成16・17・18年度編入学志望者数動向表

		受験者数	合格者数	備考
16年度入試	保健体育学科	34	34	
	児童教育学科	0	0	
17年度入試	保健体育学科	38	36	
	児童教育学科	8	8	
18年度入試	保健体育学科	44	39	
	児童教育学科	2	2	

2 児童教育学科の創作オペレッタの発表会

児童教育学科では、「保育内容指導法（音楽表現）」の内容を一層充実させることを目的として、卒業学年の2月に、学生の長期にわたる自主的練習を踏まえた創作オペレッタ発表会を行っている。

創作オペレッタの制作・発表は、児童教育学科の教育目的・教育目標である音づくり、ものづくり、動きづくりの集大成としてであり、本学科の教育の成果を表すことになる。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないとき

はその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

学生支援

【入学に関する支援について】

(1)入学志願者に対し、当該短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学等の印刷物を添付して下さい。

1 建学の精神・教育理念および設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像については、「大学要覧」、「学生募集要項」、「NEWSLETTER」、「TOJOTAI HEADLINE」に記載している。これらの資料は全国の各高等学校に配布している。また、個人的に大学に資料請求したり、オープンキャンパスに参加することにより入手できる。

添付資料 1 大学要覧 p1~2、p9~32

5 学生募集要項 p1~3

参考資料 55 NEWSLETTER

56 TOJOTAI HEADLINE

57 ホームページ（プリントアウト資料）

(2)入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、AO入試など）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物があれば参考資料として添付して下さい。

1 入学者選抜の方針及び選抜方法については、「学生募集要項」に記載するとともに、「オープンキャンパス」、「ホームページ」、「進学説明会」で入学志願者に説明・周知している。特にAO型入試については、リーフレット「AO型入試ご案内」（A4版両面印刷）を作成し、資料請求者やオープンキャンパス・進学説明会参加者に配布している。

2 選抜方法の概要は多様な学生の受け入れに配慮し、期AO型、推薦、試験、期AO型の4回の入試を行っている。

添付資料 5 学生募集要項

参考資料 58 オープンキャンパスの冊子

55 NEWSLETTER

57 ホームページ（プリントアウト資料）

59 AO型入試のご案内

(3)広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入

学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

1 広報及び入試事務についての体制は、法人組織としての入試広報室が統括し、教授会の下部組織の入試委員会および学生募集委員会が、入学選考方法や広報活動等の原案を作成し教授会に提案している。事務局としては入試広報課に5名の職員を配置している。

2 入学志願者や受験生からの問い合わせには電話や電子メール・テレホンサービスで対応している。また、オープンキャンパスや進学説明会の個人相談および来校者への窓口相談を行っている。

添付資料 6 藤村学園規程集（藤村学園組織図・入試委員会規程・学生募集委員会規程）

7 各種委員会名簿

(4)願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者（特に責任者を設けていない場合は事務局長等の事務の責任者）は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。（入学願書等を参考資料としてご準備下さい。）

1 本学では4回の入学者選抜が行われている。入学者選抜の流れは以下の通りである。

(1) 期A O型入学選考

面談希望者はエントリーシートを提出し、エントリーシートの内容を中心に面談を行う。面談には教員全員がグループあたり、その結果をもとに入試委員会が判定案を作成し、教授会で出願の可否を決定する。面談希望者全員に「面談結果通知書」を発送し、「出願可」となった者は出願する。出願書類をA O型入学選考書類審査委員会が審査し入試委員会が合否判定案を作成、教授会で決定する。

(2) 推薦入学選考

推薦入学選考は、指定校推薦、スポーツ推薦、公募推薦の3区分で行う。入試委員会が判定案を作成、教授会で決定し、受験者に合否通知を発送する。

指定校推薦は、指定校推薦の基準を満たした者が、高校長の推薦を受けて出願する。入学選考は面接で行う。

保健体育学科の公募推薦の選考方法にはA方式とB方式があり、A方式は実技2科目・運動競技歴および小論文、B方式は実技1科目および小論文の総合点で合否を判定する。児童教育学科の公募推薦は小論文の得点と面接評価を総合して判定する。

スポーツ推薦は、スポーツ推薦委員会が本学運動部長からの申請書類を審査し、スポーツ推薦該当者は入学選考日に面接を受ける。

(3) 試験入学選考

保健体育学科の選考方法にはA方式とB方式があり、A方式は実技2科目・運動競技歴および国語・英語の総合点、B方式は実技1科目および国語・英語・小論文の総合点で合否を判定する。児童教育学科は国語または英語の得点に面接評価を加味して判定する。

(4) 期A O型入学選考

期A O型入学選考の面談に準じた面接を行い、その結果をもとに入試委員会が判定案を作成、教授会で決定する。

2 入学選抜は本学の独自性を出す4回の入学選考を行っており、実施にあたって手続書類等の点検、選考、合否判定、合否通知の発送等を入試委員および事務局でチェックし公正かつ正確に行っている。また教授会では、個人表で一人一人審査を行うなど判定は公明正大に行っている。毎年少しずつ改善を加えながら適正に実施している。

(5)合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

1 本学では比較的早い時期に入学が決定する 期A O型入学選考、指定校推薦入学選考、スポーツ推薦入学選考の入学手続き者に対し、入学への心構えを持たせ、勉強意欲を維持するために、合格後に実施された公募推薦入学選考の小論文問題や試験入学選考の問題を送付し、解答や小論文を返送させている。

2 試験入学者を含めて授業や学生生活に関する理解を深めるため授業のカリキュラム表、寮の案内、大学の状況が掲載されているNEWSLETTER、HEADLINEを送付している。

参考資料 60 カリキュラム表

61 入寮案内

55 NEWSLETTER

56 HEADLINE

(6)入学後(入学直前を含む) 入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーションなどの概要を示して下さい。

1 入学式の翌日から1週間程度「フレッシュウィーク」を設けて、学業や学生生活のためのオリエンテーションを実施している。

2 内容は、学業に関することとして、履修、資格取得、進路、基礎学習技法講座、海外英語講座、体力テストなどについてである。

3 学生生活に関することとしては、建学の精神や学園の歴史、生活指導、健康管理センター・地域交流センター・図書館の利用に関すること、クラブ紹介、キャンパス巡り(施設案内など)を行い、さらに立川警察等による防犯特別講話を行っている。

4. 短期大学設置当初から1グループ20～25名程度のグループ担任制を導入しており、懇談会や個別相談等も行っている。

5. 教員はいつでも学生の相談に対応できるようにしているが、専任教員は週1回以上のオフィスアワーを設定し、できるだけ学生に対応する体制をとっている。

添付資料 2 学生便覧

参考資料 7 履修の手引き

12 資格取得の手引き

26 基礎技法学習講座

【学習支援について】

(1)入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

1 学習の動機付けに焦点を合わせた内容の「基礎学習技法講座」を、入学直後のフレッシュウイーク期間に2コマで実施し、大学での学習への取り組みや基礎的な学習技法を学ばせている。

2 科目選択のためのガイダンスについては、毎年度、フレッシュウイーク期間に「履修について」と題して、授業についての全般的な説明や時間割の見方、履修登録の方法等をクラス別に詳細な説明を行っている。

3 また、グループ担任が、早い段階で個人面談を行い、学生生活や科目履修の在り方等について助言を行っている。

4 2年生については、フレッシュウイーク期間に「履修について」と題して、1年次の成績表を渡した上で修得単位を確認させるとともに、その後の履修科目、卒業単位修得に向けての指導を行っている。

5 平成17年度からは、9月下旬にオリエンテーション期間を設け、後期授業に向けての履修案内を行うことにした。

参考資料 26 基礎学習技法講座

9 フレッシュウイーク日程表

(2)学習や科目選択のための印刷物(学生便覧等を除く)を発行していれば参考資料としてご準備下さい。

1 基礎学習技法講座用に、冊子「基礎学習技法講座」を作成している。内容は、授業の受け方、ノートの取り方、正しい文書の書き方、レポートの書き方等である。

2 履修関連では、「履修の手引き」を作成している。内容は、科目表の見方、授業・試験・成績等の方法、履修登録の方法、時間割の見方等である。

3 教員免許、資格の取得希望者のために、「資格取得の手引」を作成している。内容は、

本学で取得できる教員免許・各種スポーツ資格の一覧、そのために必要な科目一覧等である。

4 学生が明確な目標意識と先の見通しをもって学習に臨むことができるよう、「授業ガイド」及び「シラバス」を作成している。

- 参考資料 26 基礎学習技法講座
7 履修の手引き
12 資格取得の手引
19 授業ガイド
17 シラバス

(3)基礎学力が不足している学生に対し補習授業等の取組を行っている場合は、その概要を記述して下さい。

1 レポートや定期試験等で、その科目の目標を達成していない学生に対して再試験を実施している。それでもなお達成できない学生に対しては、「基礎学力養成講座」を受講させ、基礎的・基本的な専門知識等を身に付けさせるよう努めている。

- 参考資料 62 追再試験時間割
63 基礎学力養成講座の時間割
7 履修の手引き（行事予定表）

(4)学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組や体制があれば記述して下さい。

1 学生の学習上の問題、悩み等に対する指導助言のための取組や体制としては、自分の研究室にいる時間帯を学生にあらかじめ公表しておく、いわゆる「オフィスアワー」を全教員が設定し、学習上の悩みなどの相談に応じることができるようにしている。
2 また、グループ担任制度を設け、学習上の問題だけでなく学生生活全般にわたって気軽に相談できる体制を整えている。

- 参考資料 30 オフィスアワー一覧表
64 グループ担任一覧表

(5)進度の速い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っていれば、記述して下さい。

1 学力保障の一環として、学習の高度化の推進（教師力養成の特別講座）を平成18年度後期から開始することになっている。

【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）現状を示して下さい。

1 教員組織の学生部学生委員会が、学生生活支援の教育指導全般を担当し、事務組織の学生課がその事務的運営を担当している。また、学生部長が学生委員会・学生課の部長を兼ねることにより、円滑に運営ができています。

参考資料 8 藤村学園規程集（藤村学園組織図）

(2) 当該短期大学のクラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事（学園祭、短大祭）の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

1 平成18年度総クラブ数40。短期大学学生加入率は保健体育学科49.4%、児童教育学科30.3%である。文化系クラブ数が少ないため、児童教育学科のクラブ加入率が低い。

2 学友会組織は規約に従い、代議員総会において学友会長を選出し、クラブ活動補助費配分、学園祭運営等を行っている。

3 学園行事として学園祭を実施している。平成17年度学園祭参加学生数は、3日間で延べ3200名で、年々積極的な参加状況になっている。また、学友会を中心として、学園祭実行委員会を組織し円滑な学園祭運営を行っている。

4 学友会等の教育指導は、学生委員会担当委員がその任にあたり適切な指導を行っている。

5 クラブ活動は、専任教員が部長を務め教育指導全般を行い、技術指導は、専門として位置づけられている種目については専任教員が、また、それ以外のクラブについては学外指導者を委嘱し、技能向上に努めている。

6 クラブ活動状況については、フレッシュウィークのクラブ紹介や学内にクラブ活動結果を掲示し、活動内容及びその結果を周知している。また、年度末にクラブ活動報告書を提出することにより、より厳密な活動状況を把握している。

添付資料 2 学生便覧（学友会規約）

参考資料 65 クラブ組織図

66 クラブ部員加入状況

67 学園祭活動報告書

68 学園祭出席状況

69 クラブガイド

70 クラブ活動報告書

(3) 学生の休息のための施設、空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお訪問調査の際にそれらをご案内いただきます。

1 学生の休息のための専用施設は設けていないが、藤村教育センターホールホワイエ、図書館、学生食堂などで学生は休憩時間を過ごしている。また、その他の休息空間として、

学内のフリースペースにベンチ、テーブル椅子等を設置している。

2 保健室は、健康管理センターとして学内に設置されており、学生の健康状況の把握、授業時間内における学生の怪我や病気に対して適切な処置を行っている。

3 食堂・売店は学内に設置されている。食堂では、業者による食事の提供を行っており、同施設内に軽食などの売店、スポーツ用品・文具等の売店も設置されている。

参考資料 71 各施設配置図

(4)当該短期大学が設置する学生寮の現状、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場、駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

1 学生寮として収容定員300名の「ふじ寮」があり、希望者を受け入れている。その運営にあたっては、学生委員である教員から寮監を2名選出し学生の教育指導を行い、事務職員である寮生指導員2名が寮に在駐し直接の運営にあっている。さらに、300人の学生を把握するため、寮生役員として寮長・副寮長・各階における階長を選出し円滑な運営に努めている。

2 一人暮らしの学生に対しては、随時学生課が安全な下宿・アパート等の斡旋を行っている。また、年度当初には、全学生対象に安全・防犯についての講話を警察に行ってもらい、学生に安全についての自覚を促している。

3 通学は、徒歩あるいは自転車通学のみを許可しており、駐輪スペースは学年ごとに区分され余裕を持って確保している。

参考資料 61 入寮案内

72 寮則と寮役員組織図

(5)評価を受ける前年度の日本育英会等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また当該短期大学独自の奨学金があればその概要を記述して下さい。

1 日本学生支援機構の取得状況は、17年度134名、18年度141名である。

2 本学独自の奨学金として、経済的支援を必要とする学生を対象とした「藤村学園育英奨学金制度」があり、学習態度、成績、個人的能力などを加味しながら審査し支給している。

3 クラブ活動において優れた技能を発揮した選手に対しては、本学独自の「スポーツ奨学金」を支給している。

参考資料 8 藤村学園規程集（藤村学園育英奨学金規程）

73 藤村学園育英奨学金推薦書、報告書等

74 スポーツ奨学生選考委員会資料

(6)学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの概要を示して下さい。

1 年度当初における健康診断によって学生の健康状態を把握している。日々の学生の健康管理については、健康管理センターがその任に当たり、医事相談、リハビリ相談など

を通して常時学生健康状況を把握している。

2 メンタルケア、カウンセリングについては、専門教員による教育相談室を開設し、学生のカウンセリングを随時受け付けている。また、平成18年度からはカウンセリング室を整備して、週2回臨床心理士（非常勤）によるカウンセリングを開始している。

参考資料 75 健康管理センター報告書

76 教育相談室資料

77 臨床心理カウンセリング資料

(7)学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それはどのように保管・保護されているのかを記述して下さい。

1 各学年・クラスにグループ担任が配置され、学生生活における諸問題に対応し、年度当初に基本調査書を作成している。

2 個々の情報は、各部署で責任を持って保管されているが、その廃棄については統括部署としての総務課がその任に当たり、文書管理規程に基づき適正に処理されている。

3 個人情報保護法に基づいた各情報の重要性の認識と、情報の管理と廃棄に関して認識が共有されていない部分があるので改善の必要がある。

参考資料 8 藤村学園規程集（文書取扱規程・文書保存規程）

(8)学生生活に関しての学生の意見や要望の聴取に努めているか。

1 学生相談ボックスを学内に3箇所設置し、随時学生の意見・要望の情報を収集している。その内容は学生部長が把握し、学生委員会で検討し対応にあたっている。また、グループ担任が学生相談に応じたり、後援会支部総会で父母から寄せられる学生生活の問題についての相談に対応している。

参考資料 78 学生相談ボックス配置図

79 後援会支部活動報告書

【進路支援について】

(1)過去3ヶ年の就職状況を学科等ごとに記載して下さい。また就職者一覧表等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

1 平成15年度～17年度の保健体育学科の就職状況は、下表の通りである。

	17年度	16年度	15年度
(a)卒業生数	138人	136人	136人
(b)進学者数 (b÷a)	47人(34.1%)	44人(32.4%)	42人(30.9%)
(c)就職希望者数 (c÷a)	68人(49.3%)	67人(49.3%)	86人(63.2%)
(d)就職者数 (d÷c)	49人(72.1%)	46人(68.7%)	54人(62.8%)

(e)未定者	(e ÷ c)	19人(27.9%)	21人(31.3%)	32人(37.2%)
(f)不明・無業者数	(f ÷ a)	23人(16.7%)	25人(18.4%)	8人(5.9%)
(b) + (c) + (f)		138人(100%)	136人(100%)	136人(100%)

2 保健体育学科の就職状況の過去3年の推移を見ると、就職希望者の多くは体育施設関係のインストラクターになり、一般企業への就職も増加の傾向にある。

3 進学者に関しては、本学体育学部体育学科3年編入が大半であり、専門学校等への進学は若干名である。

4 未定者及び不明(無業者数)の中に各都道府県の教育委員会に講師登録をして、待機中の者も含まれるものと思われるが、明確に把握できていない。

5 平成15年度～17年度の児童教育学科の就職状況は、下表の通りである。

	17年度	16年度	15年度
(a)卒業生数	165人	174人	153人
(b)進学者数 (b ÷ a)	9人(5.5%)	24人(13.8%)	7人(4.6%)
(c)就職希望者数 (c ÷ a)	135人(81.8%)	133人(76.4%)	128人(83.7%)
(d)就職者数 (d ÷ c)	127人(94.1%)	124人(93.2%)	117人(91.4%)
(e)未定者 (e ÷ c)	8人(5.9%)	9人(6.8%)	11人(8.6%)
(f)不明・無業者数 (f ÷ a)	21人(12.7%)	17人(9.7%)	18人(5.2%)
(b) + (c) + (f)	165人(100%)	174人(100%)	153人(100%)

6 児童教育学科の就職状況の過去3年の推移を見ると、就職希望者の多くは私立の幼稚園教諭となっている。幼稚園への就職希望者はほぼ100%近く就職している。

7 進学者の大半が本学体育学部体育学科3年編入であり、専門学校等への進学は若干名である。

8 未定者及び不明(無業者数)の中に、各都道府県の教育委員会に講師登録をして待機中の者も含まれるものと思われるが、明確に把握することは困難な状況である。

参考資料 53 就職対策部参考資料綴り

80 卒業者の進路状況について(17・16・15年度)

81 保健体育学科就職状況一覧表(17・16・15年度)

82 児童教育学科就職状況一覧表(17・16・15年度)

(2)学生の就職を支援するための組織や体制(教員組織、事務組織のいずれも)の現状を記述して下さい。

1 教員組織は下記の通りである。

1)就職対策委員会：

委員長、副委員長、委員6名(大学所属教員4名含)幹事1名(事務局職員)の計9名

2)所管審議事項職務：

就職指導・相談 就職情報の収集
就職に関わる調査 就職対策講座・講習会・資格取得に関わること等

3)雇用先開拓の対外活動：

教育委員会・私立学校協会等の訪問
一般企業・体育施設関係への訪問
一般企業懇談会・体育施設懇談会・幼稚園懇談会出席

参考資料 51 就職対策委員会の主な活動〔報告書〕(平成17・16・15年度)

2. 事務組織は下記の通りである。

1)就職対策部就職課

構成：部長(教員) 課長、課長代理、課員、非常勤課員(事務)の計5名

1)職務： 就職指導、相談、斡旋に関する事務

求人受付、就職先の開拓
就職情報収集に関する事務
就職関係の諸証明書類の発行事務
その他、就職に関する事務

参考資料 53 就職対策部参考資料綴り

83 就職オリエンテーションの実施計画(17・16・15年度)
84 就職対策講座 実施要項(17・16・15年度)
85 「Let's study」の実施計画(17・16・15年度)
86 就職対策基礎講座の実施要項(17年度 新規)
13 日赤救急法救急員・水上安全法救急員講習会要項
87 就職GUIDE『なりたい』の実現を目指して(17・16・15年度)

(3)就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報を提供しているか記述して下さい。

1 就職情報の提供については、就職課窓口のほか、「就職支援センター」を設置し学生の就職活動を支援する資料の提供や就職相談に対応している。

2 就職支援センターには次のものが備えられている。

求人票・・・企業、幼稚園、学校、体育施設関係等の最新求人票
就職関連資料・・・企業関係資料、採用試験問題、就職試験報告書等
雑誌類・・・就職情報誌、教員採用試験関連雑誌等
ビデオ・DVD
進学(各種学校を含む)・編入関係資料
パソコン(インターネット接続)・・・10台、
プリンター・・・2台
コピー機・・・1台

閲覧テーブル・・・2台

3 就職支援センターは、学生の就職活動を支援する資料の提供や就職相談に対応しているだけでなく、専属の職員を配置し、学生個々のエントリーシートの添削指導も含め、きめ細かに指導助言を行っている。

4 年間を通して就職オリエンテーションを実施している。4月の授業開始より該当学年に適切な情報を提供できるように、オリエンテーションを年間計画に基づいて実施している。

5 本学で作成した就職GUIDE「『なりたい』の実現を目指して」を全学年に配布している。

6 就職対策講座は春季休暇を利用して、教員採用試験のための対策講座と公務員採用試験及び一般企業の採用試験のための対策講座を6コース開講し、学生への支援プログラムとして実施している。

7 平成17年度から就職対策の早期取り組みのため、夏休み明けの学力保障期間に「就職対策基礎講座」(教員・企業・公務員の3コース)を開設している。

8 よりよい就職を目指す自主学習「Let's study」は、学生が自主的・継続的に学習の習慣を培うことを目的に、専任教員の指導はボランティアとしてオフィスアワーの一環としても実施している。

9 キャリアアップのための特別講座として、日本赤十字社の日赤救急法講習会を昭和56年から実施している。また、日赤水上安全法講習会も平成13年から実施し学生の資格取得のための特別講座としている。原則として卒業学年を中心に実施しているが、他学年でも希望者は受講できる。

参考資料 53 就職対策部参考資料綴り

83 就職オリエンテーションの実施計画(17・16・15年度)

84 就職対策講座実施要項(17・16・15年度)

85 「Let's study」の実施計画(17・16・15年度)

86 就職対策基礎講座の実施要項(17年度 新規)

13 日赤救急法救急員・水上安全法救急員講習会要項

(4)過去3ヶ年の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長はどのように受け止めているかを記述して下さい。

1 保健体育学科の学生は、編入学する者が多い(約3割)。その他の学生の就職率は児童教育学科に比べ高いとは言えない。その原因は、この数年の就職難の社会的環境もあるが、進路を決められない、就職意欲が薄い等の学生の問題もあり、今後も適切な就職指導が必要である。キャリアガイダンスの充実・個別指導の徹底・基礎能力向上などを重点的にサービスプログラムを充実させることに取り組んでいる。

2 児童教育学科の学生の就職率は、ほぼ満足のいく結果となっている。特に私立幼稚園教諭を希望している学生の就職率は例年ほぼ100%である。学生の資質向上への取り組みはもとより、幼稚園との信頼関係の構築などの本学の努力の成果である。

(5)過去3ヶ年の進学(4年制大学、専門学校)及び海外留学の実績を示し、その支援はどのような方法、体制で行ったか記述して下さい。

1 保健体育学科の過去3ヶ年の進学状況は、下表の通りである。

進路	17年度	16年度	15年度
進学者	46人	44人	41人
4年制大学	39	36	33
短期大学	0	0	0
専門学校	7	7	5
その他	0	1	1
海外留学	0	0	2

2 保健体育学科の過去3ヶ年の進学状況では、進学者の大半は東京女子体育大学体育学部への編入であり、専門学校等への進学は若干名である。

3 専門学校への進学は、医療・福祉関係が多い傾向にある。

4 児童教育学科の過去3ヶ年の進学状況は、下表の通りである。

進路	17年度	16年度	15年度
進学者	9人	24人	7人
4年制大学	7	11	3
短期大学	0	1	0
専門学校	2	10	1
その他	0	2	0
海外留学	0	0	3

5 児童教育学科の過去3ヶ年の進学状況では、平成16年度は東京女子体育大学体育学部3年編入とビジネス関係・保育士・トリマー等の専門学校が約半数ずつであるが、平成17・15年度は進学は10人以下で、平成17年度の留学その他は0人である。

6 本学では、就職支援センターにおいて進学・留学の関連情報を収集・提供し、具体的な相談があった場合は、就学状況を踏まえて情報提供し担任教員・就職課員が相談に対応している。

参考資料 53 就職対策部参考資料綴り

88 卒業後の進路(進学及び留学)一覧(H17・16・15年度)

【多様な学生に対する支援について】

(1)過去3ヶ年の留学生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

- 1 過去3ヶ年の留学生の受け入れはない。
- 2 平成18年度入試(18年度入学生)から留学生特別選抜を実施するが、語学力に関しては明確な基準を設けてはいない。
- 3 留学生に対する学習支援、生活支援については、基本的には、受け入れる運動クラブの指導教員と当該クラブの学生があたる。また、学生課とグループ担任も連携をとっていく。

(2)過去3ヶ年のいわゆる社会人学生の受け入れ状況を示し、その学習支援はどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

- 1 平成17年度入試(17年度入学生)から社会人特別選抜を実施し、平成17年度、児童教育学科に1名入学している。
- 2 特別な学習支援及び体制は整備していないが、グループ担任等が個別の対応をしている。

(3)過去3ヶ年の障害者の受け入れ状況を示し、その支援はどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

- 1 本学の特性から、車椅子などを必要とする入学者はいない。聴覚に障害のある学生は、平成15・16年度児童教育学科に1名、17年度保健体育学科に1名在籍しており、18年度保健体育学科に1名入学した。
- 2 聴覚障害者への支援のために、本学独自にボランティア学生、教職員、地域住民を対象にノートテーカー養成講座を実施している。また、行政に登録されている方々の派遣依頼を行うなど、鋭意努力している。
- 3 学習支援については、当該学生の希望する授業にノートテーカーを配置している。

参考資料 31 ノートテーカー養成講座実施要項

89 ノートテーカー配置表

(4)過去3ヶ年の長期履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

- 1 過去3ヶ年、長期履修生を受け入れてはいない。
- 2 学習支援、生活支援についての特別な体制はとっていない。

【特記事項について】

(1)この《 学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努

力していることがあれば記述して下さい。

1 成績不良者に対しては、前期・後期それぞれの本試験の後に追再試験期間を設けるとともに、さらにその後に学力保障期間を設定し、再試験によっても合格点をとれない学生を対象に基礎学力養成講座を実施している。

2 長期欠席者に対しては、2年次の前期・後期の授業が5回実施された時点を目安に欠席の多い学生に関する調査を全科目で行い、その結果を担任教員に連絡し、科目担当教員と担任教員がそれぞれ該当学生を指導することになっている。

3 学生に対する表彰制度としては、従来から年度末に、その年度の全国大会レベル以上の大会で優秀な成績を修めた学生を対象とするスポーツ奨学生制度を設けてきた。その他の分野の学生に対する表彰制度については、教育改革プロジェクトからの提言に基づき、現在、教育改革推進室で検討している。

4 経済的に困窮し、かつ人物・能力的に優秀な学生に対する支援策として、平成17年度から藤村学園育英奨学生制度を発足させ、奨学金を給付している。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

研究

【教員の研究活動全般について】

(1)次の「専任教員の研究実績表」の例示を参考にして過去3ケ年の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

平成15年度～平成17年度 専任教員の研究実績表

学科名	氏名	職名	研究業績					国際的 活動	社会的 活動	備考
			著書	論文	学会発表	個人研究	その他			
保健体育学科	阿江 美恵子	教授	1	4	1	3	4	有	有	
	高橋 衣代	教授	3	0	0	3	2	有	有	
	長谷川 洋子	教授	0	0	1	3	0	有	有	
	服部 次郎	教授	3	2	1	0	3	無	有	平成18年度採用
	本田 宗洋	教授	0	0	0	3	1	無	有	
	山田 まゆみ	教授	2	0	0	2	4	有	有	
	小田 和美	助教授	9	0	6	3	0	無	有	
	櫻田 淳也	助教授	0	3	0	3	2	無	有	
	田中 洋一	助教授	10	2	0	2	4	無	有	平成16年度採用
児童教育学科	在原 章子	教授	0	0	0	3	0	無	有	平成18年度から
	大森 芙美	教授	0	0	0	0	3	有	有	
	久芳 美恵子	教授	5	3	4	3	2	無	有	
	宿輪 忍生	教授	0	0	0	3	3	無	有	
	永井 孝子	教授	1	3	1	3	2	無	有	
	山内 悠子	教授	0	0	0	2	0	無	有	
	吉野 尚也	教授	1	0	0	3	5	無	有	
	買手屋 仁	特任教員	3	2	0	3	0	無	有	平成18年度から
	秋山 エリカ	助教授	2	1	1	3	7	有	有	
	柳田 憲一	助教授	3	1	2	3	4	無	無	
	大石 千歳	講師	1	2	7	3	5	有	無	
	酒井 英子	講師	0	0	0	0	2	無	無	平成18年度採用
鈴木 政之	講師	0	0	3	0	0	無	無		
平田 利矢子	講師	0	0	0	1	14	有	有	平成17年度採用	
渡邊 洋	講師	0	0	0	1	12	無	有	平成17年度採用	

1 保健体育学科の教員は9名、児童教育学科の教員は15名、計24名の教員がい

るが、著書の実績のある教員は13名、同様に論文は10名、学会発表は10名であった。

2 「個人研究」とは、学内において教員個々人が毎年研究テーマ・研究方法・必要経費(上限25万円)を申請し、審査の上認可された研究である。年度末にその研究成果を報告することになっており、審査を経て「個人研究報告書」に掲載されることになっている。個人研究はほとんどの教員が実施している。

3 「その他」は、著書・論文・学会発表・個人研究以外での教員の専門領域における実績である。例えば、コンサート、個展、雑誌への連載等である。これに関しては、18名の教員に実績が認められる。

4 「国際的活動」については、国際会議での発表者は1人であるが、スポーツ競技会のコーチ・監督などの活動等を含めると7名の教員に実績が認められる。

5 「社会的活動」については、ほとんどの教員に実績がある。

6 過去3年間の研究状況を著書・論文・学会発表・個人研究からみると、「個人研究」は実施しているが、著書・論文・学会発表のいずれかの実績のある教員は16名である。

本学は、授業の成果やクラブ活動を通して示されるスポーツ成績の成果を教育業績としてとらえ奨励している。今後はこの実績を基に研究、発表の成果が促進されるよう期待している。

参考資料 33 個人調書(研究業績書)

(2)教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。

1 著書・論文・学会発表、等に関しては毎年発行している「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要」の巻末に掲載し、他機関へ送付することにより公開している。また、本学図書館に配置し学生が閲覧できるようにしている。

2 本学では、毎年個人研究に対して研究費を支給しているが、この個人研究の成果は「個人研究報告書」に掲載し、学内の全教員に配布している。

参考資料 90 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要 39号、40号、41号
91 平成15年度・16年度・17年度 個人研究報告書

(3)過去3ヶ年の科研費の申請・採択状況等、外部からの研究資金の調達状況を一覧にして下さい。

1 科研費について

平成15年度～平成17年度 科研費採択状況

申請者	研究種目 (審査区分)	研究課題	交付金額 (千円)		
			15年度	16年度	17年度

大石 千歳	若手研究(B) (なし)	社会的アイデンティティ高揚 と集団内逸脱者の排除現象を 媒介する自己意識の効果	なし	1,100	1,200
阿江 美恵子	基盤研究(C) (一般)	スポーツ集団における社会的 アイデンティティについての 基礎的研究	なし	なし	600

1 平成15年度の申請は0件であったが、平成16年度(18年度が最終年度)と17年度(20年度が最終年度)はそれぞれ1人ずつの申請があり、いずれも採択され、現在研究が継続されている。

参考資料 92 平成16年度・17年度科研費計画書及び報告書

2 科研費以外について

私立大学等経常補助金「私立大学教育研究高度化推進特別補助」

(教育・学習方法等改善支援経費及び国際化推進)採択状況

氏名	課 題 名	年度別経費(千円)		
		15年度	16年度	17年度
野外研究室 浜田建司	合宿教育を中心とする学生の実体験重視に 関する教育研究	700	1,720	2,308
国際化 推進室 岡部幸枝	海外教育研究機関との相互交流を生かし、 国際対応能力を育成する教育研究	1,651	1,490	1,430

いずれも東京女子体育大学専任教員で短大の兼任教員であるが、短大として私立大学等経常費補助金「私立大学教育研究高度化推進特別補助」(教育・学習方法等改善支援経費及び国際化推進)を得ている。いずれも短大の教育研究に関するものである。

参考資料 93 平成15年度・16年度補助事業計画書及び報告書

(4)学科等ごとのグループ研究や共同研究、当該短期大学もしくは当該学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

1 共同研究は、女子体育研究所が中心となって2年ごと(2年間継続)に新テーマで実施していたが、平成18年度からは毎年教員からテーマを公募し実施することとした。そのため、学科単位での共同研究は実施していない。研究所のメンバーは大学と短大の教員で構成されている。

2 研究内容は、平成15・16年度は「種目別にみたスポーツ選手における下肢筋力に関する一考察」のテーマで体力面の研究を取り上げた。また、「学生が求める授業 - 『本学学生の授業(講義・実技)に関する実態調査』の結果から」と題して、「良い授業」とはどのような授業なのかを検討した。後者の結果は平成17年度にお

ける「授業に関するアンケート調査」の項目作成の基となった。

3 平成17・18年度の共同研究に関しては、17年度に「学生のライフスタイルと健康に関する調査」を実施し、18年度にまとめる予定である。

4 今後の共同研究の内容としては、健康・体力・スポーツ面に加え、教育の改善や授業に関する研究を実施することを検討している。

参考資料 94 東京女子体育大学女子体育研究所研究集録 第18号

95 平成18・19年度共同研究費取扱要領および取扱手続

【研究のための条件について】

(1)研究費(研究旅費を含む)についての支給規程等(年間の支出限度等が記載されているもの)を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3ヶ年の決算書から研究に係わる経費を項目(研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等)ごとに抽出し一覧表にして下さい。

1 「教育・研究費」という大枠の中の研究に関しては、「個人研究」と「共同研究」が含まれている。教育・研究に係わる機器・備品の多くはこの科目から支出されている。

2 教員個人の研究費の支給に関しては、「個人研究費支給要領」及び「個人研究費取扱手続」に準じて25万円を上限として毎年支給している。

3 共同研究の研究費は年度により異なるが、平成17年度に「共同研究費取扱手続」を整備した。なお、この共同研究費は学園附属の女子体育研究所が窓口になっているため、大学と短大の区別無く支給している。平成18・19年度は2件の共同研究が審査を経て設定された。共同研究グループは短大と大学両方の教員で構成されている。

4 「研究に係わる図書費」については個人研究費からの支出とは別途に、全教員に対して年間5万円の個人図書購入費を図書館の図書購入経費として計上している。

5 「学会出張」については、全教員に対して年1回規程旅費(2泊3日以内)を支給している。また、2回目の学会出張については、役員や発表者には、規程旅費の半額を支給している。

研究経費

(平成15年度)

(単位:円)

目的		個人研究費	共同研究費	旅費 交通費	その他の 図書	計
科目						
研究費	旅費	183,500	0	0	0	183,500
	その他の研究費	1,497,187	0	0	0	1,497,187
	計	1,680,687	0	0	0	1,680,687
その他の 研究費	図書	472,924	0	0	0	472,924
	機器備品	2,423,744	3,105,900	0	0	5,529,644

	計	2,896,668	3,105,900	0	0	6,002,568
合 計		4,577,355	3,105,900	0	0	7,683,255
学会出張旅費(総務課計上分)		0	0	792,030	0	792,030
図書費(図書館経費分)		0	0		441,728	441,728
総 計		4,577,355	3,105,900	792,030	441,728	8,917,013

(平成16年度)

(単位:円)

目 的		個人 研究費	共同 研究費	旅費 交通費	その他の 図書	計
科 目						
研究費	旅 費	274,230	0	0	0	274,230
	その他の研究費	1,549,314	0	0	0	1,549,314
	計	1,823,544	0	0	0	1,823,544
その他の 研究費	図 書	513,632	0	0	0	513,632
	機器備品	1,890,417	0	0	0	1,890,417
	計	2,404,049	0	0	0	2,404,049
合 計		4,227,593	0	0	0	4,227,593
学会出張旅費(総務課計上分)		0	0	639,180	0	639,180
図書費(図書館経費分)		0	0	0	498,046	498,046
総 計		4,227,593	0	639,180	498,046	5,364,819

(平成17年度)

目 的		個人 研究費	共同 研究費	旅費 交通費	その他の 図書	計
科 目						
研究費	旅 費	458,402	0	0	0	458,402
	その他の研究費	2,307,207	0	0	0	2,307,207
	計	2,765,609	0	0	0	2,765,609
その他の 研究費	図 書	431,659	0	0	0	431,659
	機器備品	1,235,086	1,264,200	0	0	2,499,286
	計	1,666,745	1,264,200	0	0	2,930,945
合 計		4,432,354	1,264,200	0	0	5,696,554
学会出張旅費(総務課計上分)		0	0	518,110	0	518,110
図書費(図書館経費分)		0	0	0	661,040	661,040
総 計		4,432,354	1,264,200	518,110	661,040	6,875,704

参考資料 96 平成 18 年度個人研究費取扱要領および取扱手続

95 平成 18・19 年度共同研究費取扱要領および取扱手続

97 平成 18 年度個人購入図書について

98 学会出張の取扱について

(2)教員の研究成果を発表する機会(学内発表、研究紀要・論文集の発行等)の確

保について、その概要を説明して下さい。なお過去3ヶ年の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

- 1 「紀要」は毎年発行しており、専任教員が投稿することができる。紀要編集委員会及び紀要編集委員会が決定した査読委員による審査を経て掲載する。
- 2 2年に1度の割で発行している「研究集録」には、主に女子体育研究所の教員による共同研究を掲載している。平成18年度からはタイトルを変更して、前述の公募共同研究などを含め毎年発行する予定である。
- 3 「個人研究報告書」への研究成果掲載は、個人研究費を支給された教員は全員義務としている。
- 4 「学内の研究発表会」は長期間中断していたが、平成18年度から実施することになった。

- 参考資料 90 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要39号、40号、41号
94 東京女子体育大学女子体育研究所研究集録第18号
91 平成15年度・16年度・17年度個人研究報告書
99 紀要査読委員審査基準
100 紀要編集委員会規程

(3)教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、昨年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係わる機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

- 1 研究費の総支給額は6,875,704円であり、「機器・備品費」は2,499,286円、「図書費」は1,092,699円であった。総支給額の「機器・備品費」の内、個人研究費においては1,235,086円、共同研究費においては1,264,200円であった。同様に「図書費」の内、個人研究費においては431,659円、図書館計上分においては661,040円であった。

(4)教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。

- 1 研究室は、原則として2人1室とし、大学と短大の所属にかかわらず同分野ごとに構成している。
- 2 研究室の多くは2号館の3階(13部屋)・4階(13部屋)に配置されている(ほとんどが36m²)が、他に4号館(5部屋)、8号館(1部屋)、9号館(2部屋)、10号館(1部屋)にも配置されている。
- 2 研修室としては、1号館に中会議室3室(1室40m²)、2号館に第一会議室1室(36m²)、10号館2階に研修室1室(39.52m²)、10号館3階に多目的室1室(315.68m²)がある。多目的室は3つに仕切ることができるようになっている。いずれの部屋も教員の会議あるいはクラス・グループ担任の学生指導に利用されている。

- 3 「運動生理学実験室」(10号館2階:291.73 m²)は、運動生理学領域とバイオメカニクス領域が使用している。
- 4 「リハビリテーション室」(4号館1階:96 m²)は、スポーツ医学領域とリハビリテーション領域が使用している。
- 5 「運動学実験室」(8号館2階:16 m²)は、運動学領域が使用している。
- 6 「理科実験室」(4号館1階:133.2 m²)は、主に児童教育学科関連で使用している。
- 7 「体育測定室」(8号館2階:16 m²)は、主に女子体育研究所が使用している。
参考資料 101 教務案内 p45 (研究室配置図)

(5)教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

- 1 教員の研究日として、教授・助教授・講師が週2日、助手が週1日確保されている。研究日には、学内・学外での研究活動が認められているが、大学の業務があるときは出校するものとしている。
- 2 研究日以外の時間で、授業のない時間を研究時間に充てることができる。
参考資料 101 教務案内 p44 (教員研究日一覧)

【特記事項について】

(1)この《研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

- 1 平成14年度～16年度にかけて、学園創設100周年記念として総額271,739,719円を投入して研究用機器・備品を整備した。それらに係わる消耗品は毎年、教育・研究費から支出している。
参考資料 102 百周年記念事業機器・備品一覧

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが現実(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

社会的活動

【社会的活動への取り組みについて】

(1)当該短期大学の社会的活動への取り組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、当該短期大学ではどのように考え、また今後のどのように取り組む予定かを記述して下さい。

1 社会的活動への取り組みについての理念や方針は、「教育・文化・スポーツ等に関する地域社会からの協力要請に対し積極的にこれに対応するため地域交流推進室を設け、教員や学生の派遣協力などをおして学生の社会活動や自己啓発活動の促進に資するとともに、社会に開かれた大学として社会貢献の機能を果たしていくことを目的とする」と地域交流推進室規程で定められている。

2 平成15年4月に、公開講座や地域からの指導者派遣要請等に関わる事項を統括推進する部署として地域交流推進室を設置した。

3 平成16年4月に地域交流推進室から地域交流センターへ名称変更して、運営に関わる事項を円滑に進めるために運営委員会を組織に位置づけた。

4 教育・研究における位置づけについては、社会奉仕体験活動は本学の教育・研究の成果を地域に還元する機会としてとらえ、各学科の授業科目としての単位化を平成17年度から実施している。

5 以上のように本学は社会的活動の果たす役割を積極的に評価し、条件整備を図ってきた。今後の取り組みについては、公開講座の充実、学生の社会的活動参加への啓発、学生および教員の派遣要請への対応促進等、本学の特性を生かした社会的活動の促進を図っていく予定である。

添付資料 9 東京女子体育短期大学学則

6 藤村学園組織図

参考資料 8 藤村学園規程集（地域交流センター規程）

(2)当該短期大学の社会人受け入れの状況については、既に《V学生支援》の「多様な学生に対する支援について」の記述例(2)で報告頂いておりますので、ここでは生涯学習の必要性が高まるなかで、当該短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

1 生涯学習の高まりのなかで、本学の特性であるスポーツ、健康、児童教育等に対する社会人受け入れの必要性は増大すると考えている。

2 入学者選抜で社会人入試を設けている。社会人を受け入れた場合には、教授会に報告して担当教員に授業での対応をきめ細かく行うよう要請している。今後とも一人一人の状況に応じたきめ細かな対応を目指していく。

(3)過去3ヶ年の当該短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

- 1 公開講座は平成7年から開催している。上記(1)で述べたように、平成15年度に地域交流推進室(平成16年度から地域交流センターに名称変更)が設置されたことに伴い、公開講座の企画・運営の充実が図られた。
- 2 講座開催回数では、平成15年度が9回(うち1回は悪天候中止)、平成16年度が14回(他に公開講座10周年記念特別講座としてアテネオリンピック出場選手と役員によるパネルディスカッションを開催)、平成17年度が21回(うち1回は悪天候中止)と受講者の希望する講座の多様化や参加機会確保を考慮して回数を増やしている。
- 3 講座内容はスポーツ実技を中心としているが、平成17年度公開講座のテーマが「動きづくり、ものづくり、音づくり」とあるように、児童教育学科の特性も生かした内容で講座を構成し、受講者の多様なニーズに応えるように計画している。講座全体での参加者の年代は幼児から高齢者まで幅広い。講師は専任教員(大学所属教員も含む)が担当し、学生をアシスタントとして配置している。
- 4 過去3ヶ年の公開講座実施状況から、本学は地域社会に向け積極的に講座を開催していると評価できる。なお、詳しい実施状況は年度別に実施報告書を作成しているので参照されたい。
- 5 生涯学習授業および正規授業の開放については、生涯学習に対する高等教育機関としての役割を一層認識していきたい。

参考資料 103 公開講座実施報告書(平成15・16・17年度)

104 東京女子体育大学公開講座10周年記念特別講座報告書

105 公開講座リーフレット

(4)過去3ヶ年の当該短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。

- 1 公開講座については、立川市教育委員会、国立市教育委員会および福生市教育委員会と共催あるいは後援のもとで実施している。
- 2 社会奉仕体験活動では立川市と国立市の小学校を中心に、学習支援を目的とした学生派遣を行っている。地域からのスポーツ指導や実演、役員の派遣依頼は多く、スポーツを中心とした地域との交流は活発である。
- 3 国立市には社団法人日本障害者スポーツ協会が運営する東京都多摩障害者スポーツセンターがある。センターで行われる各種障害者スポーツ大会に学生役員を派遣している。学生が社会奉仕体験についての基礎知識や技術を学習することを目的として、本学では集中形式で「ボランティア講座」を学生に開講している。この講座開講にあたっては、障害者スポーツセンターに講師の派遣をお願いしている。
- 4 中央競技団体の本部役員も含めて、各種スポーツ団体の役員を引き受けている教員も多く、教員の社会的活動への参加状況は活発である。
- 5 「国立市民オーケストラファミリーコンサート(国立市教育委員会後援)」に協賛し、

本学施設を会場として実施された。

6 以上のように、公開講座実施や地域への教員・学生派遣を通して、地域社会と活発な交流・連携を図っている。

- 参考資料 103 公開講座実施報告書
- 106 社会奉仕体験活動実施報告書
- 33 個人調書（研究業績書）
- 107 ファミリーコンサート資料

【学生の社会的活動について】

(1) 過去3ヶ年の学生による地域活動、地域貢献、ボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

- 1 本学は、学生がボランティア活動に対する責任と継続という視点から、活動を始める前に地域交流センターへ登録し、活動後には実施報告を提出するようにしている。
- 2 平成15年度の登録学生（保健体育学科・児童教育学科、以下同）は81名（登録率12.6%）、平成16年度登録学生は74名（登録率11.3%）、平成17年度登録学生は63名（登録率9.6%）（参考資料106）。なお、ボランティア活動実施に当たっては全学一括の保険に加入している。
- 3 派遣先は、小学校、中学校、高校、養護学校、警察大学校等々の学校機関及び社会教育機関、公共団体等である。
- 4 活動内容は、小・中学校、養護学校においては主に学習支援、高校では部活動指導、公共団体からの依頼によるダンス部や新体操部の実演等々がある。
- 5 オリエンテーションの充実と広報でより多くの学生に登録を促すよう実施したが、まだ十分に浸透していないところが改善点として残っている。

参考資料 106 社会奉仕体験活動報告書（平成15・16・17年度）

(2) 学生による地域活動、地域貢献或いはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

- 1 本学が有する「知的財産」を地域に提供するために、学生のボランティア活動を通じた地域貢献は重要である。
- 2 そのため地域交流センターがボランティア要請の窓口になり、内容を吟味した上で学生に広報を行っている。
- 3 さらに学生がより達成感を得るための積極的評価として、平成17年度からは、ボランティア活動を単位化（講義1単位、実習1単位）し、理論（7コマ）・演習（6コマ）・実習（24コマ）を開講し、課題を提出した学生に単位を認定している。
- 4 実習活動時間については個人磁気カードで管理を行い、合計45時間を目途ととして単位化を図っている。なお単位は、在学期間中に習得することになっている。
- 5 平成17年度の単位認定状況は、「社会奉仕体験理論」で23名が単位認定された。

「社会奉仕体験実習」は2年次で履修のため、平成18年度に認定される。

6 ボランティア活動の意義と活動継続の観点から、授業欠席への配慮としての特別欠課届を発行している。ただし発行は授業を優先し、やむを得ない事情による場合のみに限定している。平成16年度の発行状況は3件3名で、平成17年度は1件1名である。

7 本活動を進めていく中で学生自身によるボランティアサークル（VRC）が組織され、平成17年度から学内活動団体として承認を受けている。

参考資料 19 授業ガイド p13,14,p111,112

65 クラブ組織図

【国際交流・協力への取組みについて】

(1)当該短期大学の留学生の受け入れの状況については、既に《V学生支援》の「多様な学生に対する支援について」の記述例(1)で報告頂いておりますので、ここでは過去3ヶ年の在籍中の学生の海外教育機関等への派遣（留学 長期・短期 を含む）の状況を記述して下さい。

1 学生の海外教育機関への派遣は、児童教育学科の授業科目に設定されている「幼児教育国際比較」および「幼児教育国際比較」、短期大学の2学科と大学にも設定されている「海外英語講座」の授業で実施されている（参考資料108、109）。

2 「幼児教育国際比較」は平成15年度が46名、平成16年度は31名の参加者であった。平成17年度は受け入れ先の事情により中止した。「海外英語講座」は平成16年度参加者が4名（大学の参加者も含めると全体で13名）、平成17年度は3名（大学の参加者も含めると全体で9名）であった。

3 本学専任教員が引率し、現地でのホームステイを含む多くの活動によって学生たちの視野の拡大が図られている。参加者の評価は高く、この授業をきっかけとして卒業後に現地に留学した学生もいる。

4 おおむね順調に実施されているが、参加学生数が減少しているので検討が進められている。

参考資料 108 海外英語講座報告書（平成15・16・17年度）

109 幼児教育国際比較報告書（平成15・16年度）

(2)過去3ヶ年の学生の当該短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

1 本学はアメリカ北コロラド大学と協定を結んでいる。

2 本学学生の協定先への受け入れが行われている。

3 「幼児教育国際比較」や「海外英語講座」などの短期的な留学は継続しているが、長期的な留学はまだ実現していない。

参考資料 110 北コロラド大学との協定書

(3)過去3ヶ年の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

- 1 過去3ヶ年の教職員の留学は実施されていない。
- 2 スポーツ大会での役員として5名の教員が海外派遣されている。
- 3 国際会議等へは3名が出席している。

参考資料 33 個人調書(研究業績書)

【特記事項について】

(1)この《社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の他に、例えば高大連携等の他の教育機関と連携、外国人への日本語教育など、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

- 1 地域交流センターを設置し、公開講座開催や地域からの人材派遣要請への対応、および社会奉仕体験活動の単位化に取り組み、地域交流・地域貢献に役割を果たしている。
- 2 他の教育機関との連携では、平成15年度より、神奈川県立逗葉高等学校の自然体験型授業の実施に協力し、企画立案からカヌー教材調達や指導者派遣に至るまで連携して実施している。その成果は第38回神奈川県高等学校教科研究会保健体育部会や第32回関東地区高等学校保健体育研究大会において、「学校環境の特色を活かした学校設定科目の取り組みについて」のテーマで報告され、大学との協力による実践事例として高い評価を得た。
- 3 平成11年度より、福生市教育委員会の後援を受けて公開講座「カヌー教室」を実施している。大学側は指導者派遣、教材・教具準備の面で、市側は施設提供、広報などの面で相互に連携協力している。毎年定員を上回る多くの参加申し込みがある。
- 4 平成18年度から藤村女子高等学校と高大連携への取り組みを実施することが決定し、平成18年2月に大学・高校間で協定書を取り交わした。
- 5 国際スポーツ大会で役員を務める教員がおり、本学の特性を生かした社会的活動に努めている。

参考資料 111 第32回関東地区高等学校保健体育研究会資料

112 藤村女子高校との協定書

33 個人調書(研究業績書)

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点があることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

管理運営

【学校法人組織の管理運営体制について】

(1)当該短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また、当該大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

- 1 学校法人の運営に関わる重要事項は、先ず、理事長、学長、事務局長の3人で事前に案件を協議・検討したのち、定例学内理事会の協議を経て理事会の審議に付議している。
- 2 理事長は、本学が直面する課題に関して、他の体育系大学や大学全体を取り巻く状況や動向、学内教職員の考えなどを踏まえて、解決に向けて学長、事務局長、学内理事の意見を聴取するとともに、本学園の将来方向、運営全般にわたって大所高所から判断し、方針や方向を示すように努めている。

参考資料 8 藤村学園規程集（学内理事会運営内規）

(2)理事会についての寄附行為上の規定、過去3ヶ年の理事会の開催状況（主な議案、理事の出席状況等を含む）を年月日の順に記述してください。なお寄附行為を添付し、現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りが無いことを示してください。また理事会議事録は必要に応じて閲覧させて下さい。

- 1 理事会は、寄附行為により学外理事4名、学内理事5名（理事長、学長を含む）の9名で構成され、原則として毎月の第一水曜日に開催している。
- 2 学外理事には、各界有識者のなかから弁護士、評論家、財団理事長、教育研究者に委嘱し、偏りのない構成に留意している。理事名簿は添付資料の通りである。
- 3 過去3ヶ年の開催状況等は添付資料のとおりである。
- 4 監事、評議員名簿は添付資料のとおりである。

添付資料 8 寄附行為

- 9 東京女子体育短期大学学則
- 10 役員名簿
- 11 理事会開催状況（過去3年）と議題
- 12 監事、評議員名簿

(3)理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等をおいている場合は、その名称と根拠規程、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

- 1 理事会のもとに学内理事会（理事長、学長、理事兼事務局長、理事兼教授2名の5名で構成）を置き学内理事会運営内規に基づいて、毎月第一月曜日に開催、重要案件に

ついて事前の協議を行った後に理事会に付議している。

2 教学専門分野に関する案件に関しては、事前に学内理事会で協議(報告)をし、教授職で構成されている部館長会(学長、理事兼教授、部館長兼教授の計10名で構成)の協議を経て教授会の審議に付し決定しており、その結果は学内理事会、理事会に報告をしている。

3 理事会は、以上の手続きを経て事案の決定など学校法人の意思決定機関としてその機能を果たしている。

参考資料 8 藤村学園規程集(学内理事会運営内規・部館長会運営内規)

(4)監事の業務についての寄附行為上の規定、前年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

1 監事は、寄附行為により2名が選任されており、予算、決算の監査及び公認会計士と意見交換を行い必要に応じて経理の適切な処理等の指導をしている。

2 現在、非常勤監事2名が、年7回の出席(出勤)によって予算、決算、財産の状況の監査を中心に監査業務を行っている。

3 理事会又は評議員会において予算、決算、補正予算などの重要案件を審議する際には、監事はそれぞれの会議に出席し必要に応じて意見を述べている。

4 また理事会における決算審議に際しては、事前に会計・経理の監査を行うとともに公認会計士とも意見交換や協議を行ったうえで、理事会に出席し監査報告を行っている。

添付資料 8 寄附行為

13 平成17年度監事業務の執行状況

(5)評議員会についての寄附行為上の規定、前年度の評議員会の開催状況(主な議案、評議員の執行状況等を含む)を年月日の順に記述して下さい。

1 評議員会は、寄附行為に基づいて学識経験者6名、同窓会役員4名、本学の教授と事務局管理職員9名の計19名で構成されている。議長には地方公共団体の首長経験者が選出され、重要案件の審議をはじめ法人、短期大学の運営事項の報告を聴取するなど理事会の諮問機関としての機能を果たしている。

2 評議員会の前年度の開催状況等は、添付資料のとおりである。

添付資料 8 寄附行為

12 評議員名簿

14 平成17年度評議員会開催状況

(6)平成15年10月10日付けで公表された大学設置・学校法人審議会の『学校法人制度の改善方策について』により、当該法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えなければ記述して下さい。(訪問調査の際に報告されても結構です。)

- 1 今回の私立学校法改正の趣旨は、厳正な監査業務を通じて学校法人の適正な管理運営を実現することにある。そのために従来の財産の状況の監査のほか、学校法人と大学の管理運営全般にわたる監査、即ち業務内容や財政からみた事業の妥当性、予算編成方針、予算の執行状況、決算の状況、事業や財務運営の適正・妥当性、事業計画の達成度の確認など法人の業務監査が新たに加えられた。併せて監査報告書の作成の義務化及び理事会・評議員会への提出などの業務を行うこととされた。
- 2 本学においても法の趣旨に沿うよう監査の充実に向けて改善を図る必要がある。

【教授会等の運営体制について】

(1)まず当該短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているか。できれば学長自身が率直に現状を記述してください。なお、学長選考規程等があれば訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

- 1 本学の学長は大学と短期大学とを兼務している。学長は、学内理事兼教授（2名）とともに集団運営体制をとりながら短大の教育研究活動全体のリーダーシップを発揮し大学運営に当たっているところに本学の特色がある。
- 2 教授会審議事項に関しては、学長は、各部長（教授職）と事前に協議し部館長会の協議を経て教授会に臨み、議長として教授会運営に力を発揮している。
- 3 解決の方向や新しい発想に基づく施策の実現化などについて、助言や指示を与えている。たとえば、創立百周年を迎えた平成14年度には、本学の教育改革・改善を推進するため、8つのテーマに基づく改革検討プロジェクトチームを立ち上げ、学長が改革推進本部長となって改革事業全体を推進するとともに、提案の実現化を図っている。
- 4 本学の短期大学運営組織には副学長や学科長は置いていないので、学長自身が直接短期大学の運営や教育研究活動全般を統括するとともに、教務部長とともに学科長の役割も担いながら、各部が抱える課題等に対して必要な指示やアドバイスを与え、解決に努めている。
- 5 副学長や学科長を置いていない理由として、短期大学が小規模であること、教務部長のほか教務担当の理事（教授）が置かれ役割の一端を担っていること、迅速な対応のためには組織的に単純であることが好ましいこと等であるという考えに基づき、従来から引き継がれている組織形態である。学科長を置いていないことによる特段の支障はない反面、学長が受け持つ範囲は広範にわたり、時には多忙を極める結果ともなっている。
- 6 学長の選任は、寄附行為、学長選考規程及び同施行規則に基づいて適正に行っている。まず、学長候補者選考委員会（メンバーは理事長、理事3名、教授3名、評議員2名計9名）を設置し、理事、教授会メンバー一人ひとりが学長に相応しいと考える者を学長候補者選考委員会へ推薦する。次に選考委員会は推薦された候補者のなかで最も学長に相応しいとする者を選任し、その結果を委員会委員長が理事長へ報告をする。理事長は

選考委員長から推薦を受けた学長候補者を理事会に諮り、理事会はこれを審議し学長を決定する。

7 本学の学長選任手続きは、過去の方式の反省にたつて2度の改正を経て現在に至っている。以前の学長選任方式は、教授会メンバーの選挙により決定するものであったが、この投票方式は必ずしも学長に相応しい資質を備えた者を選出することとは限らないとの反省に立って、2度の規程改正を経て今日の方式に至った経緯がある。

添付資料 8 寄附行為

参考資料 113 学長選任の日程

8 藤村学園規程集（学長選考規程、同施行規則、部館長会運営内規）

114 改革推進本部会議メンバーと会議開催状況

6 教育改革報告書

(2)教授会についての学則上の規定（教授会で議すべき事項等を含む）前年度における開催状況（主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む）を年月日の順に記述してください。なお学則等を添付して下さい。

1 定例教授会は、8月を除いて毎月第一水曜日に開催している。そのほか入試合格者決定や卒業判定の審議のため適宜臨時教授会を開催している。

2 学長を議長とする教授会は、学則により学科の設置・廃止、学則等の規程、教育課程、試験、入学・卒業、教員の人事、賞罰、に関する事項を審議することになっており、教授会規程に基づいて審議機関として運営されている。

3 議題は、事前に学長の諮問機関でもある部館長会（教授で構成）の協議を経て教授会に提案され審議・決定される。

4 教授会の開催状況等は添付資料のとおりである。

添付資料 8 東京女子体育短期大学学則

3 教授会規程

15 教授会の開催状況（平成17年度の議案、メンバー、出席状況）

参考資料 8 藤村学園規程集（部館長会運営内規）

115 卒業判定資料

(3)学長若しくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規定、主な業務、構成メンバー、前年度の開催状況等を記述して下さい。

1 教授会のもとに10の委員会が設置されている。これら委員会は、大学教育と短大教育が密接に関連していることから、一つの委員会は大学所属の教員と短大所属の教員合わせて7名以上12名以内の委員で構成されており、合同で協議・検討をしている。

2 各委員会の名称、根拠規定、主な業務、構成メンバー、開催状況等は添付資料のとおりである。

3 委員会は原則として毎月1回開催、諸課題について協議・検討し、教育研究、学生

指導、学習環境等の充実・向上に努めている。

添付資料 16 各種委員会資料（委員会名称、短大・大学別委員メンバー、主な業務、平成 17 年度開催状況）

参考資料 8 藤村学園規程集（各種委員会規程）

(4)当該短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えなければ記述して下さい。（訪問調査の際に報告されても結構です。）

1 報告書作成の時点で特に問題はないが、見つかった場合訪問調査の際に報告する。

【事務組織について】

(1)まず現在の学校法人全体の事務組織図を記載し、その中に短期大学の事務部門を記入してください。また組織図には短期大学の事務部門の役職名（課長、室長以上。兼職の有無を含む）各部門の人員（選任・兼任別を含む）各部門の主な業務を記入して下さい。また事務組織が使用している部屋等は、機器・備品を含めて訪問調査の際に案内いただくことになります。

1 学校法人の事務組織図及び短期大学の事務部門並びに役職名と各部門の人員、主な業務は、添付資料の事務組織図、事務組織規程のとおりである。

2 短期大学の事務部門のうち法人事務は、組織・機能の効率化と円滑な運営、人件費や維持管理経費の節減のため同じキャンパスの大学事務とともに一体的に運営している。事務職員も大学と短期大学を兼務し業務を処理している。

3 一体的な事務の運営によって、短期大学の事務運営に支障を来すことはなく、むしろ大学事務との共通性、関連性を生かしたきめ細かく効率的な運営ができる効果があると考えている。

4 一体処理の結果、人件費や事務費など共通経費の節減、経費増大の抑制により健全な財政運営に大きく寄与していると考えている。

5 事務組織が使用している事務室並びに施設・備品等は、業務の円滑な遂行に支障のないように適宜整備している。

添付資料 6 藤村学園組織図

参考資料 8 藤村学園規程集（事務組織規程）

(2)事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時にご説明下さい。

1 事務職員の新規採用については、少人数職場のため採用の機会や採用人数は極めて少なく、期間的に業務量に応じて嘱託員等経験者の採用を行っている。

2 昇任については、事務職員資格審査基準内規及び事務職員職務業績評価規程を定め実施している。係長以下事務職員全員に提出を課している「自己申告書」とこれに基づ

いて所属長（課長）が本人との面談をとおして作成する「業績評価表」を、職員の人事異動や昇任などに活用している。

3 少人数職場のため職員の年齢構成の偏り、少ない昇任の機会や人事異動等によって、職員に求められる多様な職務経験が不足しがちである。職員の資質の向上、事務の質的向上、組織運営の効率化などを図るため、当面、学外から管理職経験と実務の堪能な者を選任し課長に任用している。

参考資料 8 藤村学園規程集(事務職員職務業績評価規程・事務職員任用関係規程)
116 事務組織の役職と職員数

(3) 事務組織について整備している諸規程一覧表を作成して下さい。なお諸規程等は訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

1 事務部門の業務は、事務諸規程等に基づいて処理している。

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

1 事案決定については、文書取り扱い規程に則り、所定の様式によって担当者が作成する稟議書により、事案決定区分に基づいて所属長及び関係課長を経て理事長又は事務局長の決裁処理をしている。

2 公印や重要書類については、公印取扱規程による管理及び事務室内の耐火金庫により保管管理しているとともに、保管管理責任者を定め災害等不測の事態に備えている。

3 緊急災害等への備えとしては、全教職員へ電話緊急連絡網を配布しているとともに、消防計画と自衛消防隊組織の編成により行動するように周知している。

4 情報管理セキュリティに関しても、個人情報の保護に関する規程及び同委員会規程を整備し情報管理の徹底を図っている。

5 インターネット関係においてはサーバー及び個々のパソコンにセキュリティ保護対策を講ずるとともに教授会等を通じて情報の管理、漏洩防止の周知に努めている。

参考資料 8 藤村学園規程集（事案決定に関する細則・文書取扱等関係規程
個人情報保護規程・同委員会規程）

117 情報機器セキュリティ対策（サーバー等）

118 消防計画・自衛消防組織

119 教職員緊急連絡速網

(5) 事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか。できれば事務組織の責任者（事務局長等）が現状を率直に記述して下さい。

1 事務職員は全員胸に名札をつけ、自らの責任を明らかにして学生や教員に対して懇切丁寧に対応するよう心がけている。

2 学内各所に設置してある学生相談箱や学生からのインターネットによって、時には

特定の事務職員の窓口対応について苦情があることもあるが、その場合は直ちに課長、部長が当該職員に対して指導を行うとともに、接遇に関する外部研修へ参加させることにより、資質の向上を図っている。

3 現在のところ事務職員は教員や学生からおおむね支持され信頼されていると受け止めている。

参考資料 78 学生相談ボックス配置図

120 事務職員外部研修会等参加状況

(6)事務組織のSD活動(業務の見直しや事務処理の改善等)の現状、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等の現状を記述して下さい。

1 事務組織に専らSD活動を担当する部署は設けていない。

2 事務の見直し・改善については、実務を担当する部署が中心になって関連する部署とともに日常業務の見直しを行い、事務処理の改善(電算化)に努めている。事務の見直し改善のためには一定期間事務量の増加を伴うが、人員を増やすことなく経常業務を処理しながら併行して見直し改善に取り組んでいる。その結果、目標の実現による達成感とともに業務の軽減・省力化、処理の迅速化、事務の質的向上等の成果を実感することによって、職場の活性化、一体感が図られていると考えている。

3 事務の見直し改善の具体例としては、教務事務、入試事務、財務会計事務、給与事務、学納金収納事務、健康管理事務、図書館事務の電算化を実現するとともに、インターネットシステムの導入、ホームページの改善・充実などを事務組織を挙げて順次計画的に進めてきた。

4 現在、ホームページの有効性、利用の増大傾向に鑑み、在学生のみならず卒業生等へ対象を拡大しサービスの充実に努めている。

5 職員の能力開発については、外部から登用した課長が、OJT(On the Job Training)により日常の業務に即して部下職員の能力開発を進めるとともに、外部研修の機会をとらえて随時職員を派遣受講させている。従来、職員の人事異動がほとんど行われて来なかったことが、仕事に対する緊張感や職場活性化の低下の原因にもなっているため、業務遂行に支障を来さないように配慮しつつ定期的な人事異動(隔年)を行うことが適当と考え実施に移しつつある。

参考資料 121 年度別業務別電算化一覧

120 事務職員外部研修会等参加状況

(7)短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えなければ記述して下さい。(訪問調査の際に報告されても結構です。)

1 少人数職場に特有な若手職員の採用の少なさのため、職員の年齢構成の偏りが著しくなっている。そのため、勤務年数基準に該当し係長や課長代理への昇格該当者が増加するにつれ、部下職員のいない係長等の存在が増えることとなる。

2 長期間にわたり人事異動が行われなかったため管理職として登用するには学内事務

や問題処理に関する幅広い知識と経験に乏しく、直面する課題に対し適切な判断と迅速な処理に不安な面のある職員がいる。管理職として資質向上のために必要な研修計画が必要であると考えている。

【人事管理について】

(1)教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述してください。なお教職員の就業についての規程(就業規則、給与規程等)を訪問調査の際にご準備下さい。

1 教職員の就業については就業規則や給与規程等に基づいて適正な就業条件を確保している。例えば産前産後特別休暇等の教職員に対しては、非常勤講師又はアルバイトを措置するなど教職員の勤務条件を確保している。また、勤務条件の変更を必要とする場合又は教職員組合から勤務条件に関する要求があった場合は、学校法人の労務担当理事と教職員組合の執行部とが協議または交渉を重ね解決に努めている。妥結又は協議が整った場合は協定書を取り交わしている。

2 今後の課題としては、教育改革の一環である5校時の導入に伴う執務条件の検討がある。導入に必要な条件整備、即ち事務職員の執務体制、教員の研究日の扱い、競技系クラブ活動時間の確保、勤務時間外のクラブ指導への対応、授業時間割編成の調整、など諸課題の検討・解決が必要である。

参考資料 8 藤村学園規程集(就業規則・給与規程)

122 教員組合等との協定書写

(2)法人(理事長、理事会)と当該短期大学教職員の関係についての現状を、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

1 教授会には法人の学内理事が教授又は事務局長の立場で出席している。このことにより教授会の審議の状況や教員の考え、意見、雰囲気等が正確に法人側に伝えられ、法人と大学教職員の相互理解と協力関係に役立っている。

2 また、教員の新年顔合わせ会には、理事長をはじめ理事が出席して教員との懇談・交流を図るなど、様々な機会を通じて教育職員と良好な関係を保っている。

参考資料 123 教授会出席の学内理事

(3)教員と事務職員との関係についての現状を、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。(記述せず訪問調査の際に報告されても結構です。)

1 短大、大学の組織において、部長は教授職、その下に事務職の課長が配置されており執務席も日常的に協議、報告、意思疎通をはかることができるように近くに配置してある。

2 学長の下にある各種委員会の運営に際しても部長と課長が意思疎通を密に協力して

臨んでいる。事務職員のなかには、本学学生出身の職員も少なくなく、教員と意思疎通を図り良好な人間関係と職場の良い雰囲気を築いている。

3 年度当初には、全教員と全事務職員による親睦会が催され、一堂に会して懇親、交流を深め、教員と事務職員との相互理解、一体感の醸成が図られ、それぞれの立場を尊重した良好な関係が保たれている。

添付資料 6 藤村学園組織図

参考資料 124 親和会規約

(4)教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

1 教職員の健康管理については、毎年4月に全員の定期検診を実施し健康管理データの蓄積を行って健康管理の万全を期している。

2 健康管理センターには常勤校医のほか非常勤の校医2名と臨床心理士1名を配置し、適宜、教職員個々の健康相談、応急処置を行うほか、継続して治療が必要な場合は専門病院を紹介している。

3 平成18年度には健康管理センターを「診療所」として申請し認可を得て、センターの機能の充実を図った。

4 就業環境については、本学の産業医（教授・医師）のアドバイスを得て必要な環境改善に努めることとしているが現在までのところ特段の指摘はない。

5 事務職員の就業時間に関しては、変更があればその都度監督署へ状況を報告し就業時間の順守、適正な就業条件の確保に努めている。

参考資料 125 教職員定期健康診断の実施

126 産業医の発令

127 非常勤学校医師名と健康相談日

128 定期消防設備点検結果報告書

【特記事項について】

(1)この《管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)の他に、管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

特にない。

(2)特別事由や事情があり、評価項目の観点が求めることが実現(達成)できない時はその事由や事情を記述して下さい。

特にない。

財務

【財務運営について】

(1)学校法人及び短期大学は、「中・長期計画の財務計画」を策定していますか。もし策定していれば、その計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述してください。なお、中・長期の財務計画は訪問調査の参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

1 教育研究活動の充実と財政基盤の安定化を図るため、予算編成に先立って中期の財務計画を策定し、これに基づいて当該年度の事業計画と予算の編成を行っている。平成17年度の例では、「平成17年度版・財務推計見通し」として平成18年度から24年度までの7年間の中期計画を作成、9月上旬に決定した。これに基づいて新年度の予算編成方針を決定、教授会、課長会を通じて関係部門に予算要求資料の作成を依頼した。

2 財務体質に大きな影響を与える学生定員の充足状況は、毎年定員を満たしている。過去3ヶ年の平均充足率は131%であったが、平成18年度の充足率は児童教育学科の学生数の減もあり、124%となった。

3 授業料等学納金は、学生の負担軽減を考慮して極力値上げを抑制し、ここ8年間据え置きにしている。他の短期大学の学納金に比較して低い額を維持している。

参考資料 129 中期財務推計(平成18年度～24年度)

130 定員に対する学生数の推移(5月1日現在)

131 入学定員に対する新1年生の入学者の推移

132 短期大学の学生納付金の推移

133 体育系短期大学学納金比較表

(2)学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画と予算はどのような過程、手続きで決定していますか。決定にいたる過程を簡潔に記述してください。

1 各事業担当部署は、9月に通知される翌年度の予算編成方針に基づいて事業計画と予算要求資料を作成し法人事務局へ予算申請書を提出する。

2 法人事務局は全体の事業計画書(案)と予算書(案)をまとめ、1月中旬に開催する査定会議で協議・計数整理をし、2月上旬の予算査定会議(理事長出席)において予算原案を決定する。予算要求内容が査定会議で一部修正された場合は、その修正に沿って事業計画(案)も修正し再提出となる。

3 予算原案は公認会計士による事前審査を経て、事業計画(案)とともに3月中旬の学内理事会及び理事会の事前審議に付す。

4 事前審議を経た事業計画(案)及び予算(案)は評議員会の審議を経て理事会に提案、決定・成立の運びとなる。

5 本学の予算は、大学と短大を一体として積算するのが原則としている。大学・短大の共通経費以外の教育研究経費については、一人の教員が大学と短大の両教科を担当してい

る場合、経費を明確に区分しにくいのが実情であることから、一括して教科別に積算作成している。

6 決算における各教科の予算執行額は、大学と短大に区別できる教科についてはそれぞれの額を、区別しにくい教科については対象学部・学科別の学生数の割合により経費を按分して執行額を算出している。

- 参考資料 134 予算申請方針について
135 事業計画書と予算書
136 教育研究費学部学科別配分割当表
137 予算申請部門一覧
138 予算査定日程表（予算決定までのフロー図）
139 理事会、評議員会の予算・決算審議日程
8 藤村学園規程集（経理規程）

(3)決定した予算はどのように短期大学の各部門に伝達していますか。また予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述してください。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程を一覧表にしてください。財務諸規程は訪問調査の際に参考資料として拝見しますのでご準備ください。

1 決定された予算については、定例教授会、課長会でその概要と執行上の留意事項を説明し、併せて予算決定通知書を各研究室等事業担当部署あてに送付する。

2 予算決定通知書を受けた研究室等の事業執行部署は、予算の範囲内で事業実施及び予算執行伺いの決裁を経て適正に予算を執行している。

3 9月には各部門の予算執行状況を調査し、その執行実績とその後の執行見込み額を精査して12月に補正予算を作成している。

4 物品購入や業務委託等の執行については、各研究室及び事務局各課からの契約締結依頼書に基づき、管財課で契約台帳に記載のうえ契約締結伺いの決定を受けて実施する。

5 代金の支払いについては、契約履行の確認後、業者からの請求書に基づいて支出伝票を作成し支出手続きを経て代金を業者の口座に振り込んでいる。

6 人件費支出については給与規程等に基づき勤務実態を確認のうえ所定の支払伝票を作成し適正に支出している。

7 支払資金の現況については、毎月、支払資金月報を作成し、事務局長、財務担当理事を経て理事長に報告している。

- 参考資料 140 予算執行に係る承認手続き及び出納の流れ
141 予算の執行状況調査
142 毎月の支払資金月報
8 藤村学園規程集（経理規程・経理規程施行細則・資金運用に関する規程・同施行細則）

(4)過去3ヶ年の監事の監査状況を監査内容の概要を含めて年月日の順に記述してください。過去3ヶ年の公認会計士監査状況の概要を年月日の順に記述してください。公認

会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述してください。

- 1 監事の監査は、毎会計年度終了後の決算数字がまとまった段階(翌年度5月上旬)で、2名の監事により学校法人の財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行っている。
- 2 公認会計士の監査は、2名の会計士により年間29日(定例監査毎月2日間ほか)の指導監査及び私立学校振興助成法の規程に基づき監査を行っている。
- 3 決算終了後の計算書類、財産目録等は、事前に公認会計士の監査及び監事の監査を受けて理事会、評議員会に付議している。
- 4 公認会計士または監事からの改善指導があれば速やかに必要な改善に努めるようにしているが、これまでのところ会計・経理処理の根幹にかかわる重要な指摘事項は受けていない。
- 5 監事は、監事監査に当たって事前に公認会計士から1年間を通じて行った検査結果の説明を受け、意見交換をしてから監査を実施している。

添付資料 17 監査実施状況

18 公認会計士の監査実施状況(平成15年度～17年度)

参考資料 8 藤村学園規程集(経理規程)

143 監事監査要綱

144 監事監査報告書

145 公認会計士監査報告書

(5)財務の公開は今までどのように行ってきましたか。また改正私立学校法により今後の公開をどのように考えていますか。その概要を記述してください。

- 1 財務の状況に関しては、改正私立学校法の公布に伴い「財務書類等閲覧規程」を制定して本学関係者の開示請求に応じるとともに、本学在学生の父母向けに発行している「学園だより」に掲載する一方、ホームページで一般公開している。
- 2 ホームページの公開内容は、前年度の決算に関する資金収支計算書、消費収支計算書、基本金組入額、貸借対照表、収益事業損益計算書のほか当年度の資金収支予算書、消費収支予算書、収益事業損益計算書であり、今後もこの方針で公開をしていく考えである。

参考資料 8 藤村学園規程集(財務書類等閲覧規程)

146 財務関係ホームページ掲載内容

147 後援会発行「学園だより」財務関係掲載内容

(6)寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えていますか、簡潔に記述してください。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見しますので、ご準備下さい。

- 1 本学の財政は、昭和61年に収入超過に転じて以来今日に至るまで長期にわたって健

全財政を維持してきた結果、現在一定の余裕資金を累積保有している。これら資金は現預金ではなく将来計画に沿って目的別に引当て資産化し、元本の安全性を重視した堅実な運用を図っている。

2 資金は、その運用如何によっては学園の財政運営に大きな影響を与えかねないため、資金運用規程に基づいて元本の安全性を第一に総合して運用益が得られるように計画している。即ち資金を特定の商品に集中せず分散化して運用するとともに、長期、中期、短期に分けて多様に運用することによってリスクを回避してトータルして運用益が得られるようにしている。

3 資産管理については、特定資産残高月報、有価証券管理台帳を備え会計処理基準に則って適正に管理している。

参考資料 8 藤村学園規程集（経理規程・同施行細則・資金の運用に関する規程、同施行細則）

148 有価証券運用状況一覧

149 資金運用率の推移

150 有価証券管理台帳

(7)寄付金・学校債の募集を行っていただければその概要を記述して下さい。なお寄付金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

1 本学では寄付金の募集や学校債の発行は行っていない。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1)過去3ヶ年(17年度評価の場合は14～16年度)の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1に従って作成し、この報告書に添付して下さい。

1 学校法人全体の経営の状況(資金収支及び消費収支)は、過去3ヶ年以上にわたって収支の均衡がとれている。本学の財務状況は、財務比率表のとおり全国私立大学の財務比率の平均値と比較しても各項目にわたって毎年好ましい状況を示している。

2 法人の経営状況及び財産状態が適正であるかどうかは、毎年、全国私立大学の財務状況を示す財務比率の平均値と比較することによって本学の財務状況を判断している。

3 短大の学生定員は、臨時定員増の解消により平成12年度から2年計画で100名づつ減じ、その人数を大学の定員増へ振り替えた結果、平成11年度までの700名が平成13年度以降は500名となった。

その結果、消費収支計算書における収支状況を短大として見た場合、平成12年度、14年度、15年度の3ヶ年については、従来の収入超過額から若干ではあるが支出超過額に転じることとなったが、平成16年度及び17年度については消費収入額の伸びと消費支出額の減少により再び収入超過額に転じて現在に至っている。なお、3ヶ年の支出超過額については、従来から保有している短大の累積収入超過額から充当しているため、経営上は特に問題はない。

4 また、単年度の収支状況を法人全体で見た場合は、短大の支出超過額を大学の収入超過額で補っているため、法人全体では昭和61年以降19年間、収入超過額で推移している。

5 消費収支計算において毎年度収入超過を維持している理由は、無駄な支出を省き、予算の効果的・効率的執行に努めるとともに全体に占める人件費の割合を適正比率に保ちつつ教育研究費比率を高めるなど、全体的バランスに留意した予算編成と財政運営を行っている結果と考えている。

添付資料 19 過去3ヶ年の収支計算書の概要

参考資料 151 短期大学における消費支出状況の変遷(12年度～17年度)

152 過去3ヶ年の財務比率表(消費収支計算書関係)

153 収入超過額の年度別累計額一覧

154 第2号、第3号基本金組入額の推移

(2) 前年度末(17年度評価の場合は17年3月31日現在)の貸借対照表の概要を、別紙様式2に従って作成し、この報告書に添付して下さい。

1 本学には、財政状況の判断の一つとされる長期借入金はなく、外部負債額も3千万円程度である。

2 財政状況は貸借対照表に示されるとおり、本学園の経営判定指標となる「運用資産余裕比率(その他の固定資産+流動資産)」は高く、安定した大学経営が行われていると考えている。

添付資料 20 平成17年度末の貸借対照表の概要

参考資料 155 過去3ヶ年の貸借対照表

156 経営判断指標(2種類)

157 過去3ヶ年の財務比率表(貸借対照表関係)

(3) 財産目録及び計算書類(資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表)について、過去3ヶ年分を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい

参考資料 158 過去3ヶ年分の財産目録、各種計算書、同内訳書、明細書等

(4) 過去3ヶ年の短期大学における教育研究経費比率(消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率)を、少数点以下2位を四捨五入し1位まで求め記述して下さい。

1 教育研究経費は、教育研究活動の水準維持、向上にとって重要かつ不可欠なものであることから、消費収支予算の均衡を失しないよう配慮しながら、教育研究に必要な施設設備や学習資源へ適切に予算配分をしている。

2 過去3ヶ年の教育研究経費比率は、若干ではあるが減少しており、全国平均と比較す

るとやや下回っている。しかし、毎年教育現場から申請のあった教材教具や機器備品については、申請どおり承認し、購入しており教育上支障をきたすことはない。

参考資料 157 過去3ヶ年の財務比率表（消費収支計算書関係）

【施設設備の管理について】

(1)固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

- 1 物品及び固定資産管理に関しては、経理規程の中の物品会計及び固定資産会計の章に規定している。
- 2 また、施設設備や物品の管理については、経理規程及び図書館資料管理規程に基づいて整備、管理に努めている。

参考資料 8 藤村学園規程集（経理規程第33条～第49条）

159 固定資産及び物品調達規程

160 固定資産及び物品管理規程

42 図書館年次報告

(2)火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

火災等の災害対策	防犯対策	学生、教職員の避難訓練等の対策	コ
ンピューターのセキュリティ対策	省エネ及び地球環境保全対策	その他	

- 1 火災等災害対策や避難対策関係は、消防設備専門業者による施設設備の定期点検と改善指導、所轄消防署の定期的査察に基づいて適切に整備・管理し、対処している。
- 2 また、防犯関係は、毎年、所轄の警察署に依頼して学生への防犯講話、事例紹介を行い、学生の防犯意識を高め、注意を喚起している。施設の防犯対策については、研究室棟1階にある研究室の窓に、二重施錠の改善を施すとともに、委託により学内巡回警備体制を敷いている。
- 3 避難訓練に関しては、早朝に学生寮の避難訓練を実施するとともに、大学構内については、事務局職員を対象に机上訓練と緊急対応の実地訓練を行っている。なお、学生と教員については、授業時間やクラブ活動、行事などにより統一した時間がとりにくく一斉実施ができないているが、今後工夫して実現に努めたい。
- 4 コンピューターに関しては、サーバーのセキュリティ対策の強化のほか、教職員に対しては情報の漏洩防止、個人情報の保護及び取り扱いの注意に関する講習会を実施しセキュリティ対策を講じている。
- 5 地球環境保全対策については、昼休み等に照明やパソコンの電源をこまめに切るなどにより省エネに努めている。
- 6 また、テレビなどの視聴覚機器や教室で使用する机などの什器類が経過年数により不用になったもののうち、まだ実質的に使用が可能な機器備品について、地元の教育委員会

を通じて小学校、中学校に再利用の希望調査をして提供するなど資源の活用を図っている。
これらをとおしてゴミの排出量の減少や分別処理に努め、地球環境保全に配慮している。

参考資料 118 消防計画・自衛消防組織

161 火災等の災害対策関連資料

改革・改善

【自己点検・評価について】

(1)当該短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか。また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

1 社会に対して有為な人材を育て輩出するという本学の教育目標を達成するために、常に教育改革を心がけなければならない。そのための手がかりをつかむ上で自己点検・評価を重要な事業として位置づけている。自己点検・評価の実施が全教職員の教育改革に向けての意識高揚にも大切な役割を担っている。

2 平成5年5月に自己点検・評価のための組織及び規程を整備した。「自己点検・評価運営委員会」は学外理事を含む理事、評議員、教職員で構成され、本学の教育・研究活動等について自己点検・評価を行うが、点検・評価を円滑に実施するためにその下に「自己点検・評価実施検討部会」を設けている。組織および規程は参考資料のとおりである。

3 これまでは(1)学園としての自己点検評価、(2)教員の個人業績報告書、(3)学生による授業評価の3本立てで実施し、本学教育の改革・改善に結びつけるべく学内向けで実施してきた。今後は外部への積極的な公表を通して、学外からの客観的な評価を得ながら改革・改善につながるようにすることが必要であると考えている。

添付資料 21 自己点検・評価運営委員会及び同実施検討部会組織図

参考資料 8 藤村学園規程集 (p87 自己点検・評価運営委員会規程
p88 自己点検・評価実施検討部会規程)

162 点検評価のまとめ(平成6・7年度、8・9年度)

163 自己点検・評価報告書(平成10・11年度、12・13年度、14・15年度)

164 自己点検・評価年報(平成16・17年度)

33 個人調書(教育業績書)

23 授業評価関連資料

(2)過去3ヶ年の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配布先の概要を記述して下さい。なお過去3ヶ年にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

1 平成6・7年度以来、2年毎に自己点検・評価を実施しているため、平成14・15年度分および16・17年度分として2年分まとめて発行している。

2 平成16・17年度分は、第三者評価で定められた「自己点検・評価報告書」との混同を避けるために、「自己点検・評価年報」と名称を改めた。

3 報告書は全理事・評議員、教職員に配布するとともに、教育改革推進室のほか本学図

書館、事務局総務課、後援会事務室、同窓会事務室に配置し、学内での周知を図っている。
4 他短期大学・大学からの請求があった場合には送付している。

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1)前年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

- 1 「自己点検・評価運営委員会」メンバーは学長をはじめ理事が中心となっており、教授を含む7名で構成されている。
- 2 「自己点検・評価実施検討部会」は、部館長等の教授8名と各部署の課長10名、合計18名で編成されている。
- 3 本短期大学の自己点検・評価は、実施検討部会のメンバーが点検項目・点検内容を検討し、必要に応じて各種委員会が現状を確認しながら点検及び評価を行っている。
- 4 教員の個人業績に関する自己点検・評価と、学生による授業評価の結果に対する各教員の対応は全教員に義務付けられており、全教員が各自の教育業績、研究業績を確認しながら授業の改善に取り組んでいる。
- 5 職員には年間の業務に関する「自己申告書」(事務職員職務業績評価)の提出が義務付けられており、全職員が職務遂行の向上に向けて自己点検・評価に取り組んでいる。
- 6 現在は、各部署が自らの担当する内容について点検評価を行っているが、他の部署からみて気づいたことなどを点検し合うような横断的な点検評価の方法を構築することも必要と考えている。

参考資料 165 自己点検・評価運営委員会名簿

166 自己点検・評価実施検討部会名簿

8 藤村学園規程集 (p347 事務職員職務業績評価規程)

(2)前年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

- 1 点検評価の結果は第三者評価対応委員会において、第三者評価のための自己点検評価報告書作成のための原資料として活用している。
- 2 評価結果は実施検討部会の委員(部館長等および課長)がそれぞれの部署・委員会の活動に反映させている。改善を要することがあれば各委員会や課毎に改善に向けての検討が行われ、改善への取り組みが進められている。
- 3 自己点検・評価における点検では、今回の点検だけでなく、前回の点検から改善された点についても記載し、点検倒れにならないように配慮している。前回の点検で指摘された改善を要する点は、必ずしも全てが改善されているとまではいいきれないが、着実に成果を上げている。例えば、入学生の多様化に対応させるため4月のフレッシュウィーク期間で行う基礎学習技法講座を充実させたことや、単位取得が困難な学生に対し、学期末の

学力保障期間に特別指導の時間を設定して単位取得を支援したこと、児教野外活動を新入生セミナーとしての意味をもたせ、学長はじめ担任教員の参加の下に実施したなどである。

4 授業評価については、集計結果を各教員に知らせ、教員はそれぞれの担当科目の結果に対して「授業評価報告書」に見解や改善策等を記入のうえ教育改革推進室へ提出することを義務付け、授業の改善につながるように配慮している。

5 点検・評価結果の活用については、これまで通り、改善すべき点はそれぞれの担当部署や教職員個人が真摯に受け止めて改善に努め、良い評価についてはさらに評価が高められるように努めていきたいと考えている。

参考資料 167 自己点検・評価表の点検担当者表

168 自己点検・評価表

23 授業評価関連資料

【相互評価や外部評価について】

(1)前年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

1 第三者評価までは体勢が整ったが、第三者評価は今回が初めてであり、相互評価も未だ実施に至っていない。

(2)相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述してください。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

1 相互評価のための規程、組織の整備はされていない。相互評価や外部評価に関しては今後の課題である。

【第三者評価（認証評価）について】

(1)第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

法人関係の委員会（大学と共有する委員会）として自己点検運営委員会等とともに第三者評価対応委員会を設けている。学長が委員長となり、委員会は15名の教員と事務局長の計17名で編成されている。教員には部長・室長のほか若手教員も含まれている。

添付資料 6 藤村学園組織図

参考資料 8 藤村学園規程集（p95 第三者評価対応委員会規程）

(2)第三者評価を迎えるにあたっての当該短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及びALOの決意をそれぞれ記述されても結構です。

1 大学全入時代を目前に控えたいま、とりわけ私立短期大学のおかれている立場は非常に厳しいものがある。このことを踏まえて、本学の教育環境および教育内容の見直し・より一層の充実をはかる上で重要な分岐点になるものと捉えている。教職員全員に第三者評価の意義について理解を図り、現状をありのままに点検・評価し、第三者評価を受けることにより本学教育・運営の一層の前進ができるようにする決意である。

【特記事項について】

(1)この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力していることがあれば記述して下さい。

1 後援会支部懇談会における保護者による評価

毎年開催している全国の後援会支部(59支部)の懇談会に部館長等の教授が参加している。懇談会では本学の状況を詳しく説明するとともに、個人面談の機会をも含めて会員(保護者)からの意見や要望を聞き、教育の改善に努めている。参加した教授は、支部懇談会報告書に懇談会の状況を記載し、後援会事務局に提出するが、改善を要する内容に関しては、当該部署に直接報告し改善の足がかりを作るようにしている。例えば、平成17年度支部会で「全国で行われる各種競技会の予定を早く知りたい」との要望があったが、これに対しては18年度より5月時点で各クラブの活動予定をホームページで公表し、地方での競技会応援に活用されている。

また、平成16年度からは参加の保護者に大学についてのアンケートをお願いし、その結果を各部署に配布して、改善を要する内容については次年度に向けて改善できるように努めている。例えば16年度支部会でのアンケートで「大学のホームページの更新が遅い」という指摘があった。これに対しては総務課を中心に各部署との連携でできるだけ早く更新するシステムを構築した。なお、平成18年度からは一歩踏み込んで、大学への点検・評価を含める内容を加えてアンケートを実施している。

2 大学教育改革の推進

(1)本学創立百周年を迎えた平成14年4月に塩野克己学長就任と同時に改めて教育改革が大きく動き出した。

(2)まず、学生の視点に立って本学教育の現状と問題点の洗い出しを行った。それをもとに「大学改革を目指す本学の問題点(問題の所在と改革の位置づけについて)」として問題点から将来像までの道筋を一覧表にまとめて教授会に提示した。同時に、「教育改革推進本部」が設置され、全教員が8つのプロジェクトに分かれてそれぞれのテーマに沿って教育改革に取り組んだ。教育改革の主な流れはプロジェクト報告書の通りである。

(3)平成16年度末をもってプロジェクトの任務は終了、教育改革推進本部は解散となり、将来への方向性は平成17年4月新たに設置された「教育改革推進室」が引き継いでいる。また、FD推進委員会も教育改革推進室に位置づけられた。

(4)8つのプロジェクトの報告書によるさまざまな提言を受けて、教育改革の課題は緊急性を要するものから順次実施に移されている。実施に移された内容はプロジェクト報告書

記載の通りである。

3 シラバスに基づく授業展開実施報告書の提出

授業担当者は学期末に、学生の多様化に伴うきめ細かい教育のために受講生に行った配慮や、今後の課題等についての報告を義務づけた。その結果、学力保障講座の実施等の特別指導により単位認定の次年度持ち越しや再履修扱いとなる学生数が減少した。(保健体育学科では受講者数に対する単位不認定者数の割合が平成16年度76教科の全体平均約9.3%であったが、平成17年度は78科目で約7.7%に減少した。児童教育学科では同様に66科目の全体平均が5.4%であったものが70科目の全体平均で5.1%に減少した。)

4 公開授業の実施

授業改善への取り組みの一環として、教員間の公開授業を実施した。16年度は「運動学(講義)」によるメディアを活用した効果的な授業を、17年度は「器械運動(実技)」による能力差に配慮したメディアを活用しての授業展開の工夫を取り上げて実施した。

参考資料 103 公開講座実施報告書

169 保護者用アンケート用紙

170 「保護者のアンケートまとめ」

171 「後援会支部懇談会報告書つづり」

8 藤村学園規程集(p 219 教育改革推進委員会規程・ p 221 F D推進委員会規程)

172 プロジェクト報告に基づいた施策の進捗状況

6 教育改革報告書

45 単位認定状況表

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点求められることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特にない。